

第2編 具体的な施策の展開



第1章 基本目標1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実

基本施策1-1 介護サービスの提供体制の整備	
① 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備推進	P.54
② 地域密着型サービスの整備推進	P.55
基本施策1-2 高齢者の住まいの確保	
① 高齢者の多様な住まいの確保	P.57
基本施策1-3 介護サービスの質の確保	
① 介護サービス事業者への指導	P.58
② 介護サービス相談員の派遣	P.59
基本施策1-4 介護給付の適正化	
① 介護認定の適正化	P.60
② ケアプランの点検	P.61
③ 住宅改修などの点検	P.62
④ 縦覧点検・医療情報との突合	P.62
⑤ 介護給付費通知の実施	P.63
基本施策1-5 介護人材の確保・定着および業務効率化に向けた対策	
① 介護人材の確保・定着および業務効率化に向けた対策	P.64
基本施策1-6 災害や感染症対策に係る支援体制	
① 災害に対する備えの促進	P.65
② 感染症に対する備えの促進	P.66

基本施策1-1 介護サービスの提供体制の整備

本市の高齢者人口は令和22(2040)年度まで増加傾向にあり、介護サービス利用者についても、今後、増加するとともに介護サービスの需要が多様化することが想定されます。

そこで、介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、中長期の人口構造や介護ニーズの変化を見据えた介護サービスの提供体制を整備します。

在宅生活が困難になった高齢者のための特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備と、できる限り在宅生活や地域での生活を続けられるよう地域密着型サービスの整備を推進します。

このことにより、適切な介護サービスが利用できず介護者の負担が重くなることでやむを得ず離職に至る、いわゆる「介護離職」の防止を図ります。

施設系サービス、居住系サービス、在宅サービスの整備状況(令和2(2020)年度末時点)

[種別凡例]

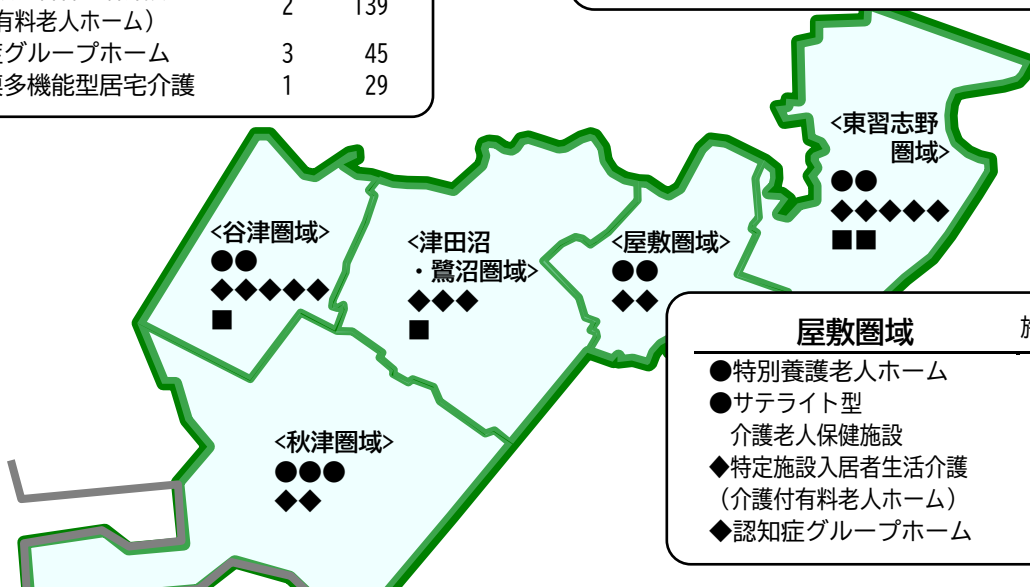
- ：施設系サービス
- ◆：居住系サービス
- ：在宅サービス

谷津圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム	2	190
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	2	139
◆認知症グループホーム	3	45
■小規模多機能型居宅介護	1	29

東習志野圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム※	2	180
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	2	160
◆認知症グループホーム	3	44
■小規模多機能型居宅介護	1	29
■定期巡回・随時対応型訪問介護※	1	-



屋敷圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム	1	150
●サテライト型 介護老人保健施設	1	29
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	1	51
◆認知症グループホーム	1	9

秋津圏域

	施設数	定員数
●特別養護老人ホーム (うち地域密着型)	2 (1)	200 (20)
●介護老人保健施設	1	200
◆認知症グループホーム	2	18

津田沼・鷺沼圏域

	施設数	定員数
◆特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	1	48
◆認知症グループホーム	2	36
■小規模多機能型居宅介護	1	29

※令和3(2021)年度開設予定を含む

①特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備推進

現状

市内には、720床分の特別養護老人ホームが整備されています(令和3(2021)年度開設予定を含む)。

しかしながら、令和2(2020)年7月時点で425人の入所希望者(待機者)がおり、入所希望に対してすぐに応えることはできない状況です。

特別養護老人ホームの整備状況(令和2(2020)年度末時点)

日常生活圏域	床数	(内)ユニット型	(内)従来型多床室
谷津	190	90	100
秋津	※1 200	20	180
津田沼・鷺沼	0	0	0
屋敷	150	150	0
東習志野	※2 180	90	90
合計	720	350	370

※1 地域密着型特別養護老人ホーム(20床)を含む

※2 令和3(2021)年度開設予定(100床)を含む

今後の取り組み

自宅での生活が困難になった高齢者が、引き続き住み慣れた地域で安心して生活できるよう、特別養護老人ホームの整備を進めます。

本市は都心に近く地価が高いことや、市域が狭く大規模な整備に適した用地が少ないことから、活用できる整備用地の確保に努め、第9期計画以降での整備を目指します。

②地域密着型サービスの整備推進

●認知症グループホーム（認知症対応型共同生活介護）の整備推進

現状

第7期計画では、1事業所（定員18人）を整備し、合計152人分が整備されていますが、多くの事業所で満員に近い状態になっています。

認知症グループホームの整備状況（令和2（2020）年度末時点）

日常生活圏域	事業所数	定員数(人)
谷 津	3	45
秋 津	2	18
津田沼・鷺沼	2	36
屋 敷	1	9
東 習 志 野	3	44
合 計	11	152

今後の取り組みと目標

認知症により従来の住まいでの暮らしが困難になった高齢者が、引き続き住み慣れた地域において家庭的な環境のなかで生活を続けられるよう、認知症グループホームの整備を進めます。

1事業所につき定員が18人以下と定められており、比較的小規模な事業所となることから、民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により、2事業所（定員合計36人）の新規整備を予定しています。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
認知症グループホームの 合計定員数（人）	188（新規整備分：36）		

●小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）の整備推進

現状

第7期計画では、小規模多機能型居宅介護事業所を1事業所（登録定員29人）整備し、合計87人を受け入れる体制を整えました。

小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の整備状況（令和2（2020）年度末時点）

事業種別	日常生活圏域	事業所数	定員数（ ）内は 宿泊定員数（人）
小規模多機能型居宅介護	谷津	1	29（7）
	津田沼・鷺沼	1	29（7）
	東習志野	1	29（9）
看護小規模多機能型居宅介護	—	0	0（0）
合計		3	87（23）

今後の取り組みと目標

通いを中心に、宿泊・訪問といったサービスを組み合わせて柔軟に利用できる小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）の整備を進めることにより、できる限り在宅生活や住み慣れた地域での生活が続けられるよう支援します。

民間事業者からの提案により、1事業所（登録定員合計29人）の新規整備を予定しています。

	令和3 （2021）年度	令和4 （2022）年度	令和5 （2023）年度
小規模多機能型居宅介護または 看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数（人）	116（新規整備分：29）		

●定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備推進

現状

第7期計画では、1事業所を整備し、令和3（2021）年度に開設される予定です。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備状況（令和2（2020）年度末時点）

日常生活圏域	事業所数
東習志野	※ 1

※令和3（2021）年度開設予定

今後の取り組み

高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、密接に連携をとっている介護職員と看護師の定期的な訪問が受けられる定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備については、令和3（2021）年度開設後のサービスの利用状況などを踏まえ、ニーズを把握していきます。

基本施策1-2 高齢者の住まいの確保

高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみの世帯の増加、介護が必要な高齢者の増加が見込まれるなか、身体や生活の状況に応じて入所ができる有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの高齢者向けの住まいの確保が必要とされています。

介護サービスを提供する施設のみならず、多様なニーズの受け皿となる高齢者向けの住まいの適切な供給を確保します。

① 高齢者の多様な住まいの確保

現状

高齢者向けの住まいとして、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、養護老人ホーム、シルバーハウジングなどがあり、個々の状況に応じて入居することができるようになってきています。いずれも生活相談や食事の提供など生活上必要な援助のほか、一部の住まいでは介護サービスをあわせて提供することもあります（介護保険法における特定施設入居者生活介護）。

平成23（2011）年度に「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）の改正により創設されたサービス付き高齢者向け住宅は、整備を促進するため、新築の翌年度から5年間、固定資産税の3分の2の額を減額する制度を適用しており、令和3（2021）年3月現在、令和3（2021）年3月31日新築分までが対象となっています（減額の要件があります）。

高齢者向け住まいの整備状況（令和2（2020）年度末時点）

住宅の種類	定員数・戸数
サービス付き高齢者向け住宅	116 戸
軽費老人ホーム（ケアハウス）	130 人
養護老人ホーム	50 人
有料老人ホーム（住宅型）	85 人
有料老人ホーム（介護付）	398 人
シルバーハウジング	50 戸
高齢者向け優良賃貸住宅 ※1	106 戸
合 計 ※2	935 人

※1 UR賃貸住宅において整備された住宅を含む。

※2 サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅は戸数1戸を1人とみなして計算する。

今後の取り組みと目標

第7期計画から引き続き、高齢者人口（65歳以上）に対して3%以上供給することを目指します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
高齢者向け住まいの供給量 ※令和5（2023）年度 高齢者人口推計 42,016 人	高齢者人口（65歳以上）の3%以上 見込 1,260 人以上		

基本施策1-3 介護サービスの質の確保

指定事業者※に対する実地指導をはじめとし、介護サービス事業者への指導により、健全な事業運営の確保に努め、保険給付の適正化を図ります。

また、介護サービス提供の場に介護サービス相談員を派遣し、介護サービスの利用者や家族の相談、不満や要望などを聴き、必要に応じて介護サービス事業者へ伝えることにより、サービスの改善や向上を図ります。

※指定事業者：市町村が介護保険法に基づき事業所ごとに指定する地域密着型サービス事業者および居宅介護支援事業者

①介護サービス事業者への指導

現状と課題

市内に所在する指定事業者に対し、指定有効期間の6年に1回の頻度で実地指導を実施し、運営基準、人員基準、報酬内容などについて確認しています。加えて、介護保険法改正の際などに、随時指定場所に招集して行う集団指導を実施しています。

また、必要に応じ、本市所在の県指定事業者や他市所在の本市指定事業者についても、県や他市町村と協力し、指導や監査を実施しています。

介護支援専門員（ケアマネジャー）が作成したケアプランの点検（P.61）については、指導するにあたり、より専門的な指導体制が必要となっています。

実地指導・集団指導の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
指導対象事業所数	51	87	89
実地指導実施事業所数（実地指導の実施率（%））	10 (19.6)	18 (20.7)	18 (20.2)
集団指導実施回数（回）	0	2	0

今後の取り組みと目標

指導担当職員を定期的に外部研修に参加させることで、専門的な知識の習得を図り、本市指定の事業者に対する実地指導を、指定の有効期間（6年間）内に1回以上実施します。

また、集団指導も随時開催していきます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
指導対象事業所数	93	96	100
実地指導実施事業所数（実地指導の実施率（%））	16 (17.2)	16 (16.6)	17 (17.0)
集団指導実施回数（回）	1	1	1

②介護サービス相談員の派遣

現状と課題

介護サービスを提供する事業所に対し、市の委嘱する介護サービス相談員を派遣しています。

介護サービス相談員は、介護サービス事業所と市との橋渡し役となって、利用者などの疑問や不満、不安などの相談を受けるとともに、介護サービス相談員が気づいた点をサービス提供事業者に伝えることにより、サービスの質の向上を図っています。

また、介護サービス事業所、介護サービス相談員および保険者の三者の意見交換を重ねて、サービスの質の改善につなげています。

介護サービス相談員は、2人を1組として、1事業所につき2か月から3か月に1回訪問しています。

なお、介護サービス相談員の受入れについては、事業所の任意となっているため、すべての対象事業所への派遣はできていません。

介護サービス相談員の派遣状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
受入れ事業所数	68	79	78
介護サービス相談員の 訪問回数（延べ）（回）	656	661	562
介護サービス相談員の派遣（人）	14	14	14

今後の取り組みと目標

対象事業所すべてに介護サービス相談員を派遣できるよう、介護サービス事業所および利用者に周知を図っていきます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
受入れ事業所数	80	83	85
介護サービス相談員の 訪問回数（延べ）（回）	672	672	672
介護サービス相談員の派遣（人）	14	14	14

基本施策1－4 介護給付の適正化

介護給付の適切なサービスの確保と費用の効率化を図るための介護給付費適正化事業として、介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修などの点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知の5事業を実施します。

十分な職員体制を整えるとともに、専門的な知識を習得する機会を増やします。

①介護認定の適正化

現状

介護保険の認定申請者の増加に伴い、認定調査件数および認定審査件数が増加しています。

このような状況のなかでも、全国の保険者との差が開かないよう平準化に向けて、研修の機会を設けるとともに、一次判定から二次判定において判定が変わる率を表す変更率などを分析し、適切かつ公平な要介護認定の確保に努めています。

介護保険認定申請受付件数（各年度末時点）

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
受付件数（件）	6,049	5,515	6,383

一次判定から二次判定の変更率（平成31（2019）年4月～令和元（2019）年9月末時点）

	重度変更率	軽度変更率
習志野市（％）	12.0	0.7
千葉県（％）	10.5	0.4
差（ポイント）	+ 1.5	+ 0.3

今後の取り組みと目標

国の要介護認定適正化事業の業務分析データを活用して分析を行い、分析結果を認定調査員・認定審査会委員に対する研修などにおいて共有し、介護認定の平準化を図ります。

また、重度変更率については、千葉県とのかい離が0.5ポイント以内になることを目指します。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
重度変更率 (千葉県とのかい離)	—	—	0.5ポイント以内

②ケアプランの点検

現状

居宅介護支援事業所などに対し定期的に実地指導を行い、ケアプランの点検を行っています。

介護給付費の実績から介護給付適正化を推進するため、審査支払業務を委託している国保連合会より介護給付費点検情報（医療情報と介護給付費の明細書の突合など）およびケアプラン分析の情報などの提供を受け、個別に点検を行っています。

また、訪問回数（生活援助）の多い訪問介護への対策として、提出されたケアプランについて、必要に応じて地域ケア会議などで事例検討を行うことになっています。

実地指導実施状況およびケアプラン点検状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
実地指導実施事業所数（居宅介護事業所）	2	11	11
ケアプラン点検件数（件）	205	494	272

今後の取り組みと目標

引き続き、居宅介護支援事業所などに対する実地指導において、ケアプランの点検および事例検討を行っていきます。

また、集団指導のなかで主任介護支援専門員などによるケアプラン作成能力の向上を目的とした研修会などを実施し、サービスの質の向上と給付の適正化を図っていきます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
実地指導実施事業所数（居宅介護事業所）	10	10	10
ケアプラン点検件数（件）	200	200	200
集団指導実施回数（回）	1	1	1

③住宅改修などの点検

現状

住宅改修費の給付については、身体の状態から給付対象であるかどうか、改修内容が適正であるかなどを改修前の事前申請により改修可否の判定をし、工事終了後の事後申請の書類審査を経て給付しています。

住宅改修費の給付については、必ず改修前の申請を受け、詳細な工事の内訳書や写真などの添付をすることとし、工事内容が適正な改修であるかの点検を行います。改修後についても、写真などの添付をすることで、確認をしています。

また、福祉用具の点検についても、給付対象であるかどうか、当該年度の支給限度額を超えていないか、同年度で同一種目の購入はないか、福祉用具の必要性などについて、書類審査を経て給付しています。

今後の取り組み

引き続き、住宅改修費および福祉用具の給付について、給付対象であるかどうか、内容が適正であるかなどを厳正に審査します。

また、必要に応じて現地確認を行い、審査の過程で疑義が生じた場合は、建築専門職、リハビリテーション専門職などへ確認を依頼します。

④縦覧点検・医療情報との突合

現状

国保連合会の介護給付適正化システムより提供される介護給付費点検情報を活用し、提供されたサービスの整合性や算定回数・算定日、入院情報などを突合し、請求内容の誤りの早期発見、医療と介護の重複請求の確認などを行い、誤った請求を訂正するための過誤申請につなげています。

縦覧点検などの実施状況（令和2（2020）年3月末時点）

	令和元 (2019) 年度
縦覧点検実施率（％）	13.5
医療費突合実施率（％）	43.6

今後の取り組みと目標

引き続き、介護給付費点検情報を活用し、提供された情報を突合し、請求誤りなどを早期に発見することなどによって、介護サービス事業者に対し適切にサービスを提供することを促すとともに、費用の効率化に努めていきます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
縦覧点検実施率（％）	70.0	80.0	90.0
医療費突合実施率（％）	70.0	80.0	90.0

⑤介護給付費通知の実施

現 状

介護保険事業の適正な運営を図るため、介護保険サービスを利用した人に対し、3か月ごとにサービスの利用状況、費用の支払い状況を記載した給付費通知を送付し、介護保険給付費の適正な執行を図っています。

介護給付費通知については、発送後、内容についての問い合わせが多数あることから、一定の効果は得られていると捉えていますが、サービス利用者の増加に伴い給付費通知件数が増加しています。

介護給付費通知報告書 通知件数（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
通知件数（件）	19,249	20,349	22,613

今後の取り組み

引き続き、介護サービス利用者に対し定期的に給付費通知を送付することで、サービスの利用状況、費用の支払い状況を提供し、介護保険制度の理解の一助とするとともに、介護給付費の適正な執行を図っていきます。

基本施策1-5 介護人材の確保・定着および業務効率化に向けた対策

介護サービス事業所がサービス提供を行う上で、多くの事業所がマンパワー不足の悩みを抱えており、今後、高齢者が増加し現役世代が減少していくなかで、介護人材不足が懸念されます。そのようななか、介護サービス事業所の業務が軽減されるよう業務の効率化の観点から、介護分野の文書に係る負担軽減や要介護認定を遅滞なく適正に実施するための体制整備が求められています。

介護人材の確保は介護サービスを安定的に提供するのに欠かせない重要課題であり、中長期的な視点からも確保につながる様々な支援策の充実に取り組んでいきます。

①介護人材の確保・定着および業務効率化に向けた対策

現状と課題

介護予防・日常生活支援総合事業においては、平成30(2018)年度から人員基準などを緩和したサービスや住民主体によるサービスを開始し、それら多様な主体によるサービスの担い手を養成するため、市認定ヘルパー養成講座を実施し、受講修了者と事業所とのマッチングなどを行いました。

しかしながら、多様な主体によるサービスの提供実績が少ない状況であり、今後、緩和した基準によるサービスや住民主体による支援について、充実させていく必要があります。

介護サービス事業所の介護人材の確保に対しては、国や千葉県から提供される介護人材の確保・定着に向けた各種情報を介護サービス事業所に対して周知することなどに努めていますが、現状、十分な取り組みができていない状況です。

介護サービス事業所の負担軽減の観点から検討されている介護分野に係る申請書類・手続きなどについては、介護保険法施行規則の一部改正を受けて指定申請様式の共通化や記載事項の簡素化が図られ、現在、取り組みを進めているところです。

今後の取り組み

国や千葉県から発せられる各種情報について、介護サービス事業所への周知に努めるとともに、千葉県の補助金を活用し、介護職員初任者研修などの受講費用の一部を助成するなど、介護人材不足の解消に向けた取り組みを実施していきます。

また、介護予防・日常生活支援総合事業においては、地域の高齢者の「通いの場」(P.134)や自主活動としてサービス活動を提供する住民団体、緩和した基準によるサービスを提供する事業所の創出に努めるとともに、市認定ヘルパーと事業所とのマッチングなどを促進することで、介護サービスの安定的な確保を図ります。

介護サービス事業所の負担軽減については、申請書類・手続きなどの簡素化について、引き続き進めていきます。

また、今後、ますます増加することが見込まれる要介護認定を遅滞なく適正に実施するため、ICTの活用などを検討していきます。

基本施策1-6 災害や感染症対策に係る支援体制

近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を鑑みると、非常時に備えるため、日頃から介護サービス事業所と連携することが重要です。

本市の「地域防災計画」および「新型インフルエンザ等対策行動計画」との調和に配慮し、災害や感染症に備えた体制が介護サービス事業所で整備されるよう支援していきます。

①災害に対する備えの促進

現状と課題

介護サービス事業所に対しては、国または千葉県から届く災害に関する通知文書を送付し、周知啓発しています。

水防法・土砂災害防止法に基づき浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設（特別養護老人ホーム、認知症グループホームなど）が円滑かつ迅速な避難の確保を図るために作成する「避難確保計画」は、一部の施設から報告がありました。

また、「習志野市地域防災計画」に基づき、避難生活の長期化に対応するため、災害時に一般の避難所で生活が困難な要配慮者が支障なく避難生活を送る施設を福祉避難所として指定しています。福祉避難所を設置するまでの手順、設置した際の対応マニュアルに基づく避難所の開設・運営を可能としておく必要があります。

福祉避難所に指定されていない介護サービス事業所についても、介護保険法に基づき、非常災害時に関する具体的計画を立て、定期的に避難などの訓練を行うこととなっていますが、訓練の実施状況（避難経路、避難に要する時間の予測を含む。）、物資の備蓄状況などについては把握できていません。

今後の取り組み

介護サービス事業所に対し、災害に関する情報などの周知啓発に努めるとともに、指定事業所に対しては、災害に関する具体的計画の作成状況などを確認し、災害の種類別に避難に要する時間や避難経路などの確認を行うよう促していきます。

また、定期的に食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況の確認を実施していきます。

水防法・土砂災害防止法に基づく浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に、「避難確保計画」の作成および避難訓練の実施を促していきます。

福祉避難所については、指定した施設との事前協議を進め、連携を深めます。

②感染症に対する備えの促進

現状と課題

介護サービス事業所に対して、国または千葉県から届く感染症に関する通知文書や感染症に備える研修の案内などを送付するなどし、感染症に対する周知啓発に努めています。

新型コロナウイルス感染症に関しては、市内の介護サービス事業所の置かれた状況を把握し、令和2(2020)年4月の緊急事態宣言発令以前より、庁内連携の下、マスクや消毒液が不足している介護サービス事業所に対して、物資を提供しました。

今後は、感染症発生時に備えた平時からの事前準備や介護サービス事業所との連携体制を構築することが必要です。

今後の取り組み

引き続き、介護サービス事業所に対し、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく対策の周知啓発に努めていきます。

指定事業者に対しては、感染症が発生した場合でもサービスを継続できるような備えを促すため、感染症対策、発生時の協力体制などの確認および感染防護具、消毒液その他の感染症対策に必要な物資の備蓄・調達状況の確認を定期的実施していきます。

さらに、市内の施設におけるクラスター発生を防ぐための支援を検討します。

第2章 基本目標2 安定した日常生活のサポート

基本施策2-1 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の運営	
① 高齢者相談センターの運営	P.70
基本施策2-2 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）	
① 多様なサービスの担い手の創出	P.73
② 訪問型サービス（第1号訪問事業）の提供	P.74
③ 通所型サービス（第1号通所事業）の提供	P.75
④ 介護予防ケアマネジメントによる支援	P.76
基本施策2-3 医療と介護の連携体制の構築	
① 地域の医療・介護の資源の把握	P.77
② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	P.78
③ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築	P.78
④ 医療・介護関係者の情報共有の支援	P.79
⑤ 在宅医療・介護連携に関する相談支援	P.79
⑥ 医療・介護関係者の研修	P.80
⑦ 地域住民への普及啓発	P.80
⑧ 在宅医療・介護連携に関する関係市の連携	P.80
基本施策2-4 認知症施策の推進	
① 認知症の人が暮らしやすいまちづくり	P.84
② 認知症高齢者介護相談の開催	P.87
③ 認知症地域支援の推進	P.88
基本施策2-5 高齢者の見守り	
① 緊急通報システムや地域での高齢者の見守り	P.92
② 災害時における避難支援	P.93
基本施策2-6 高齢者の権利擁護	
① 高齢者の権利擁護	P.94
② 消費者被害の防止（消費生活センター）	P.95
③ 成年後見制度の利用支援	P.96
④ 福祉サービスの利用援助	P.98
基本施策2-7 高齢者が利用できる福祉サービス	
① 日常生活を支援するための事業	P.99
② 高齢者への助成制度	P.102

基本施策2-1 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の運営

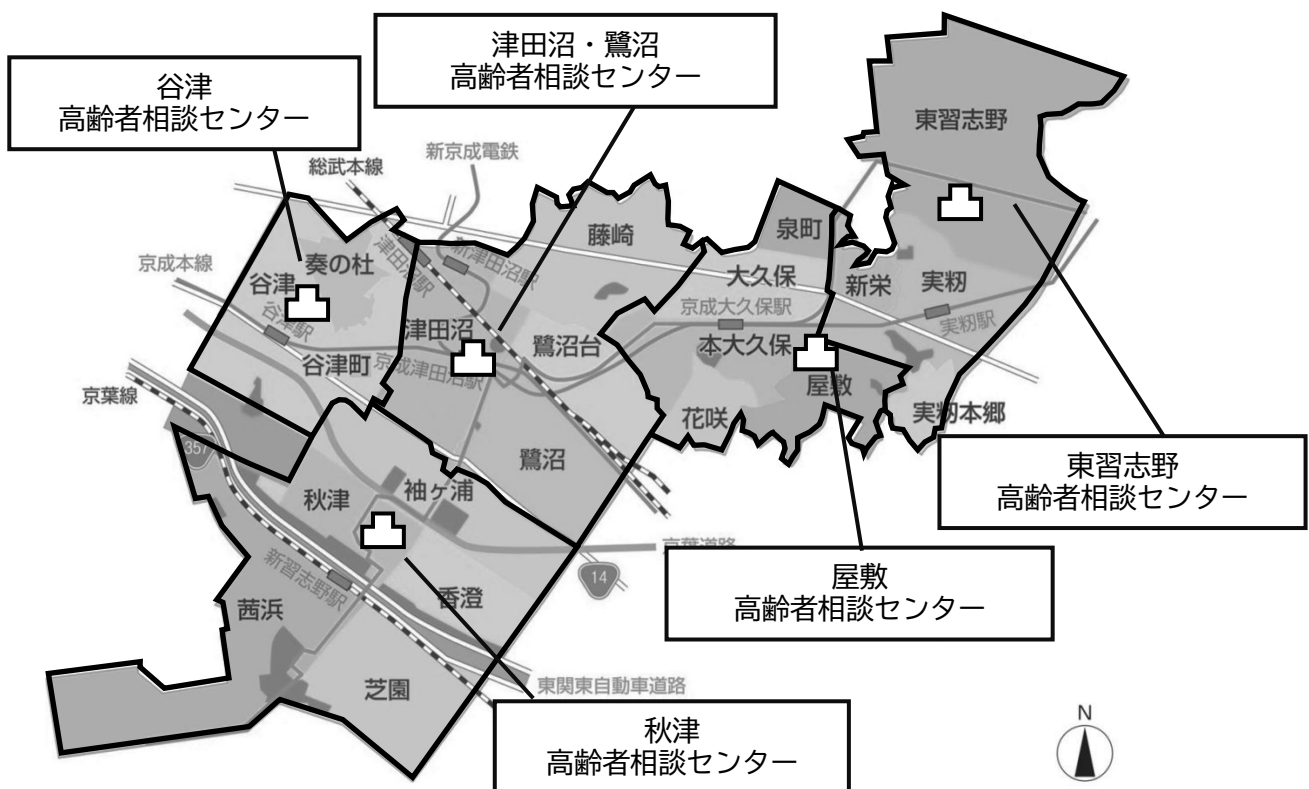
本市では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、各地域の身近な相談窓口として、日常生活圏域ごとに1か所ずつ高齢者相談センターを設置しています。

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職が連携し、どのような支援が必要かを把握した上で、適切な保健・医療・福祉サービスや地域の支え合い活動などのあらゆる社会資源による支援につなげ、心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行います。

また、地域の保健・医療・福祉などの関係機関・関係者や地域住民との連携を高め、ネットワークの構築を進めます。

※本市では、地域包括支援センターについて、気軽に相談できる場となるよう、平成27(2015)年8月から「高齢者相談センター」と親しみやすい呼称としています。

高齢者相談センターの設置状況



①高年齢者相談センターの運営

現状と課題

本市では、高年齢者相談センターの運営を社会福祉法人などに業務を委託し、高年齢者本人やその家族、地域の高年齢者に関する困りごとに対応する業務を中心として、地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援や、介護予防や生活支援サービスなどの利用にかかる支援、給付管理などのマネジメント業務などを行っています。

また、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、地域ケア会議なども行い、高年齢者相談センターの機能の拡大・充実を図っています。

しかし、複雑化・多様化する高年齢者問題に対応するためには、更なる専門性の確保や多方面での連携が必要です。

併せて、高年齢者相談センターでは、地域包括ケアシステムの構築のために中核的機関として取り組んでいます。今後は、これまで蓄積されたネットワーク体制を強化し、地域課題に対応した取り組みや情報発信ができる運営が求められています。

総合相談支援業務（手段別相談件数）（各年度末時点）

	平成29 （2017）年度	平成30 （2018）年度	令和元 （2019）年度
電話相談（延べ件数）	4,249	5,021	7,308
所内相談（延べ件数）	1,726	1,624	1,776
訪問相談（延べ件数）	3,242	3,354	3,160
合計	9,217	9,999	12,244

ネットワーク構築に関する活動件数（各年度末時点）

	平成29 （2017）年度	平成30 （2018）年度	令和元 （2019）年度
活動件数（件）	909	969	948
うち、地域ケア会議 （圏域・個別）の開催数（回）	24	19	24

今後の取り組みと目標

引き続き、高年齢者相談センターの運営に必要な人員体制の整備や、関係機関との連携など状況に合わせた対応を図り、高年齢者相談センターを中心とした地域における高年齢者支援のネットワークづくりを進めるための体制強化に取り組めます。

地域ケア会議では、圏域会議において、地域住民を含めた多様な関係者の参加を推進し、高年齢者の適切な支援の検討や高年齢者が地域で自立した生活を営むために必要な検討を行います。

地域ケア個別会議においては、困難事例の検討のほか、医師、歯科医師、薬剤師、リハビリテーション職、管理栄養士、歯科衛生士などの在宅ケアを支える専門職による助言を踏まえ、地域課題を明確にします。

生活支援体制整備事業における第2層生活支援コーディネーターを中心とした協議体の運営では、地域資源の調整や新たな資源開発から地域づくりへとつながる具体的な検討を行い、高齢者の生活支援サービスの提供体制の整備を推進します。

認知症総合支援事業では、認知症地域支援推進員を中心とした地域での交流の場の開催や、認知症初期集中支援チームとの連携による認知症の地域支援体制の構築に取り組んでいきます。

また、地域の自主団体活動の立上げや運営支援など、地域課題に対応した取り組みを行うなかで、蓄積されたネットワークを活用したきめ細かな情報発信や機関紙の発行など、地域のニーズに合わせた情報発信を積極的に行っていきます。

さらに、高齢者相談センターの事業の質の向上を図るため、介護保険法で義務づけられた事業評価について、これまで本市が取り組んできた高齢者相談センターによる自己評価や市による事業評価、より客観的に評価を行うための第三者評価（外部評価）を定期的を実施していきます。

高齢者相談センターは、相談機能や蓄積されたネットワークを生かして、高齢者に対する相談の専門機関として、他機関と連携を取りながら、機能の充実を図ります。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
地域ケア会議(圏域・個別)の開催数(回)	20	20	20

高齢者相談センターの行う業務

● 包括的支援事業	① 総合相談支援業務	保健師や看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員が様々な相談に応じ、適切な保健・医療・福祉サービスおよび地域の支え合い活動などのあらゆる社会資源につなげるなどの支援を行っています。
	② 権利擁護業務	高齢者などからの、虐待、成年後見制度、消費者被害などの相談に応じるとともに内容の周知・被害防止の啓発に努めています。対応にあたっては、市役所担当課、成年後見センター、消費生活センターと連携して業務にあたっています。
	③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員（ケアマネジャー）と地域の関係機関との連携・協働体制の整備やネットワークづくりを支援しています。 また、随時、支援困難事例やサービス計画作成技術などの介護支援専門員への個別指導や相談を行っています。
	④ 介護予防ケアマネジメント業務	介護予防・生活支援サービス事業対象者および要支援1、2の人に対して、介護予防・日常生活支援を目的に、適切な介護予防・生活支援サービスが効果的に提供されるようケアプランを作成し、定期的なモニタリングにより業務評価・課題分析を行い、必要に応じてプランの変更を実施しています。
	⑤ 在宅医療・介護連携推進事業	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するため、地域の医療・介護関係者との連携や、相談への対応を行っています。
	⑥ 生活支援体制整備事業	各高齢者相談センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスに関する地域のニーズ把握、地域資源の把握に努め、高齢者などの地域住民の力などを活用した多様な生活支援サービスの体制整備を推進する業務を市役所担当課と連携して行っています。
	⑦ 認知症総合支援事業	各高齢者相談センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の早期における症状の悪化防止のための支援、そのほか認知症である、またはその疑いがある人や介護者・家族に対する総合的な支援を行っています。 また、地域での交流の場や「認知症サポーター養成講座」も開催しています。
● 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築し、介護サービスに限らず、地域の保健・医療・福祉サービスやNPO法人やボランティアによるインフォーマルサービスなどの様々な社会資源と連携できる環境整備を行っています。	
● 地域ケア会議の開催	個別ケースの支援内容の検討を通じて、介護支援専門員の高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築、地域課題の把握に努めています。	
● 指定介護予防支援業務	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービスなどが適切に利用できるよう、その心身の状況、その置かれている環境などを勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、当該介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービスなどの提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者などの関係機関と連絡調整などを行っています。	

基本施策2-2 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

本市では、平成29（2017）年度から介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）を開始し、要支援者など（排泄や食事はほとんど自分ひとりで行えるものの、買い物など身の回りの世話の一部に見守りや手助けを必要とするような高齢者）が、それぞれの状態に応じたサービスを選択でき、また地域において役割を果たすことにより、自立した日常生活を送り続けられるようにすることを目指しています。

総合事業の介護予防・生活支援サービス事業には、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスがあり、これらのサービスは、総合事業開始以前の介護予防訪問介護（ホームヘルプ）や介護予防通所介護（デイサービス）と同等のサービス（以下、従前相当サービス）のほかにも、人員基準などを緩和したサービス（サービスA）や、住民が主体となって行う日常生活の支援サービス（サービスB）、保健・医療の専門職による短期間のサービス（サービスC）など、様々な形態で提供することが可能となっています。

総合事業のサービス提供と併せて、地域の実情に応じて、住民などの多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進していきます。

また、サービス事業の対象者の拡大と単価の弾力化についても検討していきます。

①多様なサービスの担い手の創出

現状と課題

第7期計画では、従前相当サービスや通所型短期集中予防サービスに加え、平成30（2018）年度から人員基準などを緩和したサービスや、住民主体によるサービスを開始しました。

また、それら多様な主体によるサービスの担い手を養成する研修を実施し、修了者と事業所とのマッチングなどを行いました。

しかしながら、多様な主体によるサービスの提供実績が少なく、緩和した基準によるサービスや住民主体による支援について、充実させていく必要があります。

今後の取り組みと目標

引き続き、地域の高齢者の「通いの場」（P.134）や自主活動としてサービス活動を提供する住民団体、緩和した基準によるサービスを提供する事業所の創出に努めます。

また、担い手を養成する研修の受講修了者と事業所とのマッチングなどにより、緩和した基準によるサービスの担い手などを確保し、十分な量・質のサービスを提供することを目指します。

	令和3 （2021）年度	令和4 （2022）年度	令和5 （2023）年度
多様な主体によるサービスの担い手を養成する 研修受講修了者と事業所とのマッチング（回）	2	2	2

②訪問型サービス(第1号訪問事業)の提供

現 状

自宅を訪問し、身体介護や生活援助を行う以下のサービスを提供しています。

- ・介護予防訪問型サービス(従前相当サービス)
- ・生活援助訪問型サービス(サービスA)

訪問介護員や市認定ヘルパーによる生活援助などのサービス

- ・住民主体による訪問型サービス(サービスB)

住民主体の自主活動として行う生活援助などのサービス

サービスの提供実績(各年度末時点)

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
介護予防訪問型サービス(回)	2,691	5,043	4,819
生活援助訪問型サービス(回)	—	0	17
住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	—	0	0

今後の取り組みと目標

引き続き、サービスを提供します。

住民主体の訪問型サービス提供団体の創出のため、担い手となり得る住民などとの協議を進めます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
介護予防訪問型サービス(回)	5,860	5,971	6,131
生活援助訪問型サービス(回)	59	121	189
住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	1	2	3

③ 通所型サービス(第1号通所事業)の提供

現状

介護サービス事業所や体操やサロンといった地域の高齢者の「通いの場」(P.134)などの活用も視野に入れた生活機能向上のための機能訓練、レクリエーション、入浴などを行う以下のサービスを提供しています。

- ・介護予防通所型サービス(従前相当サービス)
- ・運動機能向上ミニデイ型サービス、介護予防ミニデイ型サービス(サービスA)
緩和した人員基準などによるミニデイサービスや運動・レクリエーションなどのサービス
- ・住民主体による通所型サービス(サービスB)
体操・運動などの活動など、地域の高齢者の「通いの場」(P.134)を活用したサービス
- ・通所型短期集中予防サービス(サービスC)
生活機能を改善するための運動器の機能向上のプログラムを一定期間集中的に提供するサービス

サービスの提供実績(各年度末時点)

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
介護予防通所型サービス(回)	3,408	7,248	7,525
運動機能向上ミニデイ型サービス、 介護予防ミニデイ型サービス(回)	—	29	95
住民主体による通所型サービスを提供する団体数	—	0	0
通所型短期集中予防サービス(人)	46	48	37

今後の取り組みと目標

引き続き、サービスを提供します。

住民主体の通所型サービス提供団体の創出のため、担い手となり得る住民などとの協議を進めます。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
介護予防通所型サービス(回)	8,279	8,434	8,660
運動機能向上ミニデイ型サービス、 介護予防ミニデイ型サービス(回)	168	260	360
住民主体による通所型サービスを提供する団体数	1	3	5
通所型短期集中予防サービス(人)	38	38	38

④ 介護予防ケアマネジメントによる支援

現 状

高齢者相談センターまたは高齢者相談センターから委託を受けた居宅介護支援事業所により実施されるもので、介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」、「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、要支援者などの状態に応じたサービスが一体的かつ効率的に提供されるよう支援しています。

ケアマネジメントの実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
ケアマネジメント実施数（回）	3,929	7,546	7,377

今後の取り組み

引き続き、サービスの利用希望者がサービスを利用できるよう支援します。

基本施策2-3 医療と介護の連携体制の構築

本市では、平成27(2015)年度から地域支援事業における包括的支援事業として「在宅医療・介護連携推進事業」を開始し、高齢者が疾患を抱えても、自宅などの住み慣れた生活の場で療養し、生活を続けられるようにすることを目指しています。

平成29(2017)年度からは、4つの重点項目への対応策の検討と、地域の医療・介護関係者の顔の見える関係構築のため、医療・介護関係の職能団体で構成する習志野在宅医療・介護連携ネットワーク(通称「あじさいネットワーク」)が活動しています。

<重点項目>

- I. 関係者の負担解消策の検討
- II. 専門職を支える相談体制の構築
- III. 在宅医療と在宅介護の切れ目ない提供を目指した、情報共有体制の強化
- IV. 家族の介護負担の軽減を目指した、介護サービス活用のための情報充実

あじさいネットワーク構成団体:

習志野市医師会、習志野市歯科医師会、習志野市薬剤師会、
習志野市訪問看護協議会、習志野連携の会、習志野市ケアマネ連絡会、
習志野市リハビリテーション協議会、習志野健康福祉センター、エーザイ株式会社、
高齢者相談センター、習志野市(事務局)

①地域の医療・介護の資源の把握

現状

市内の医療・介護の資源として、医療関係機関や介護サービス事業所に関する情報について、すでに市民をはじめ、医療・介護関係者においても周知しているところです。

令和元(2019)年度には、在宅医療に関する情報を収集した専門職向けの相談先ガイドを作成しました。

今後の取り組み

国の地域包括ケア「見える化」システムや、ちば医療なびなどの市以外による情報サービスを活用しながら、個別の医療関係機関や介護事業所の役割などの連携にあたって必要な情報の収集と関係者間での共有を図ることで、重点項目II、III、IVの実現を目指します。

また、国や県から提供される在宅医療・介護に関するデータを分析することで、医療関係機関や介護サービス事業所の資源量とサービスの必要量の現状把握に努めていきます。

②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

現状

平成28(2016)年に、本市の医師会、歯科医師会、薬剤師会および訪問看護協会などを対象に実施したアンケート調査と分析に基づいて、在宅医療・介護連携の課題の抽出を行い、そこから導いた重点項目に対する対応策の検討のため、「あじさいネットワーク」と、それに伴う部会を随時開催しています。

今後の取り組み

引き続き、あじさいネットワークで意識の共有を図りながら、課題の対応策の検討を進めます。

③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築

現状

在宅医療については、一部の医療機関、歯科医療機関、薬局、訪問看護事業所により訪問診療などが提供されています。(下表「市内で在宅医療を提供する医療関係機関の数」参照)

また、地域の医療機関の医療ソーシャルワーカーによる団体で、あじさいネットワークにも参画している「習志野連携の会」では、退院支援に重点を置いた連携についての勉強会などが毎月開催されています。

令和元(2019)年10月には、習志野市医師会が中心となり、千葉県在宅医療スタートアップ支援事業・入退院支援事業を活用した、「入退院支援推進委員会」が発足し、本市も構成団体として参画しています。

市内で在宅医療を提供する医療関係機関の数(令和2(2020)年10月時点)

日常生活圏域	医科	歯科	薬局	訪問看護
谷津	7	14	12	2
秋津	7	4	2	1
津田沼・鷺沼	8	8	15	2
屋敷	7	8	11	3
東習志野	4	6	4	3
合計	33	40	44	11

(資料) 千葉医療ナビ 千葉県医療情報システム

今後の取り組み

在宅医療における医師などの時間的拘束といった負担は切れ目のない在宅医療の提供体制を構築する上で大きな障壁となっていますが、あじさいネットワークにおいて、在宅医療・介護の最前線で携わる多職種間にて現実的な解決策について検討を行い、重点項目Ⅰの実現を目指します。

また、入退院支援推進委員会に参画することで、既存の連携ツールやルールを整理し、重点項目Ⅲの実現を目指します。

④医療・介護関係者の情報共有の支援

現状

あじさいネットワークにおいて、千葉県地域連携シートの活用状況の確認や、専門職向けの相談窓口ガイドを作成しています。

また、船橋習志野心不全協議会にあじさいネットワークとして参加しています。

習志野市医師会では、医療現場と介護現場の各々が在宅患者の情報を共有するICTシステムを運用しています。

今後の取り組み

医師会を中心として利用しているICTシステムに限らず、千葉県やその他民間組織が開発・利用を勧めているツールの情報も把握するなど、あじさいネットワークにおいて、多職種・多機関における情報共有の在り方を検討することで、効果的・効率的な情報共有に必要な支援を実施し、重点項目Ⅲの実現を目指します。

⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援

現状

在宅医療・介護連携の推進にあたっては、地域の医療・介護関係者からの相談にも対応することが求められており、それが結果として、本人やその家族が在宅で安心して住み慣れた地域で暮らしていくことにつながります。このような相談は、医療・介護連携の総合相談窓口として、高齢者相談センターが応じています。

また、市内の大きな病院では、医療ソーシャルワーカーが退院後の在宅生活に向けた相談や支援を行っています。

令和元（2019）年度には、相談に応じた医療関係者と介護関係者の連携調整や地域資源の紹介がよりスムーズに行えるように、専門職向けの相談窓口ガイドを作成し、関係機関へ配布しました。

今後の取り組みと目標

相談窓口ガイドの情報を更新していき、重点項目Ⅱの実現を目指します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
高齢者等実態調査で、 高齢者相談センターが果たしている役割を 「多職種連携マネジメント」と回答した 事業者の割合 (%)	—	25.0	—

⑥医療・介護関係者の研修

現状

医療・介護連携推進のための多職種研修会を、あじさいネットワーク構成団体である医師会およびエーザイ株式会社と共催しています。講義やグループワークを通して、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士、介護支援専門員（ケアマネジャー）、高齢者相談センター、行政など多職種にわたる関係者が意見交換を行い「顔が見える関係づくり」を構築してきました。

また、地域ケア会議では各圏域の高齢者相談センターが中心となり、地域の医療関係者、介護関係者、地域住民、行政関係者が具体的な事例を議論し、地域課題を抽出するための会議を開催しています。

今後の取り組み

引き続き、顔が見える関係を構築しながら、事例検討や講義といった研修を通して連携強化を支援し、重点項目ⅡやⅢの実現を目指します。

⑦地域住民への普及啓発

現状

あじさいネットワーク監修のもと、在宅医療・介護連携の啓発を行うためのパンフレットを作成し、市民への健康教育の機会に配布しています。また、ホームページにもパンフレットの内容を掲載しています。

今後の取り組み

医療や介護が必要となった場合にも、在宅で生活をする事ができるよう必要な準備や予備知識などに焦点をあてた市民向けのリーフレットの配布を行い、高齢者相談センターと連携しながら住民へ普及啓発をしていくことで重点項目Ⅳの実現を目指します。

⑧在宅医療・介護連携に関する関係市の連携

現状

東葛南部6市（市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市）において、会議を年2回開催し、意見交換・情報交換を行いながら連携しています。

また、年3回実施される船橋・習志野心不全協議会においても、意見交換・情報交換を行い連携しています。

今後の取り組み

引き続き、東葛南部6市の取り組み状況を把握しながら、意見交換・情報交換を行い、重点項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの実現を目指します。

在宅医療介護連携推進事業の工程（概要）

	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	
①地域の医療・介護の資源の把握	情報の収集と共有・更新					情報の収集と共有・更新（随時）				
②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	課題の抽出		対応策の検討（随時）			対応策の検討（随時）				
③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築					体制の構築・ルールの整理		体制の推進			
④医療・介護関係者の情報共有の支援					ツールの検証		ツールの検証・情報収集（随時）			
⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援	高齢者相談センターによる相談・連携									
⑥医療・介護関係者の研修	研修の実施									
⑦地域住民への普及啓発				媒体作成・配布			普及啓発			
⑧在宅医療・介護連携に関する関係市の連携	東葛南部6市との連携									

基本施策2-4 認知症施策の推進

高齢化の進展に伴い、認知症の人の数は増加していくと見込まれています。国の推計では、令和7(2025)年には高齢者の5人に1人が認知症であると言われています。

認知症は早期に気づいて診断・治療を行い、適切に対応することで、症状の改善や進行を遅らせることができる場合もあります。

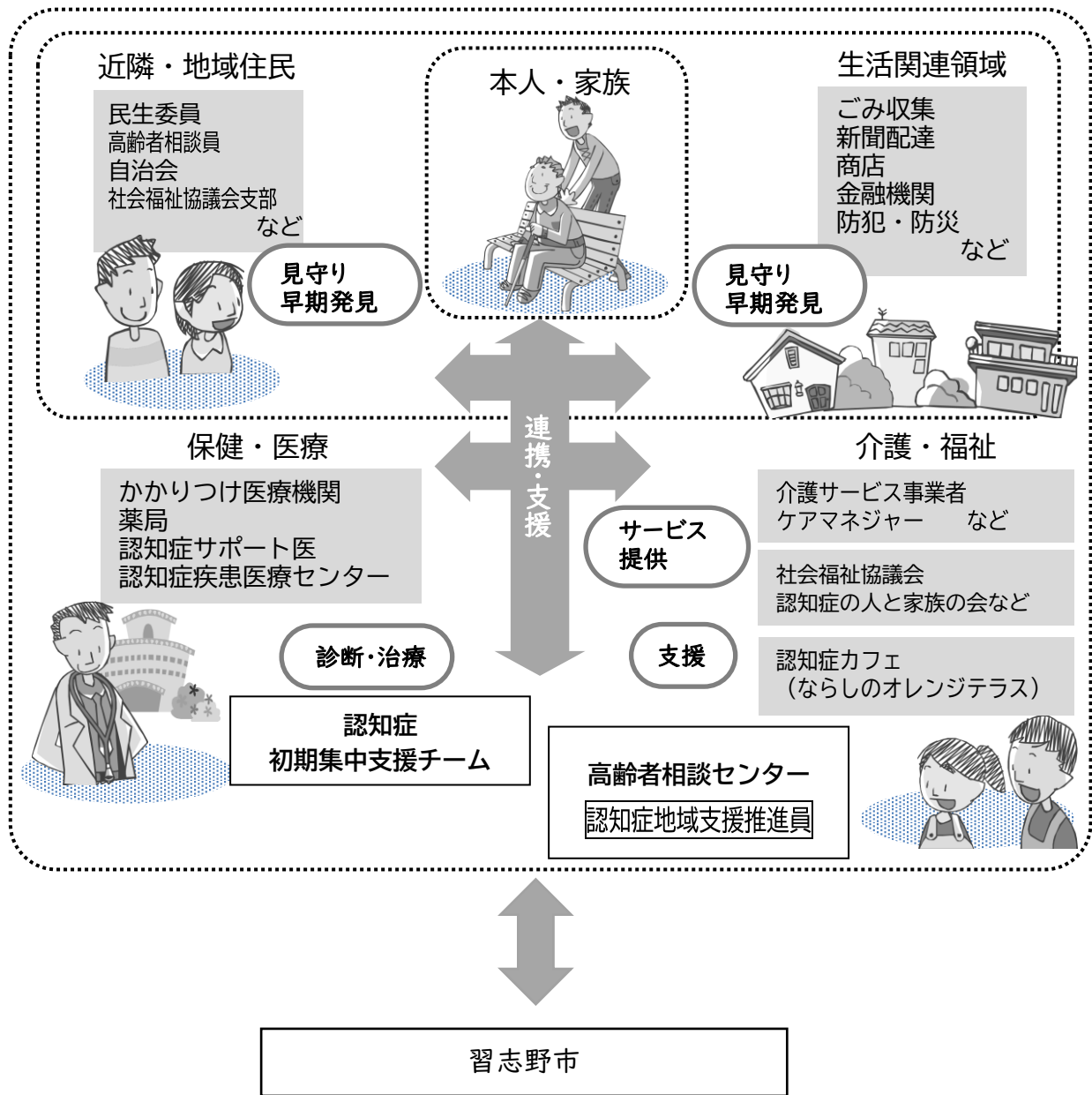
また、症状が軽いうちに、今後どのように生活していくのかなど、相談機関を利用して、専門職の意見を聞きながら話し合うことで、将来の生活の準備をすることができます。

しかし、本人や家族、身近な人が認知症について知識が不足していて発見が遅れ、症状が進行したり、認知症に対する対応方法が分からず、本人だけでなく、周囲の人にも苦しい思いをしたりすることもあります。

認知症施策推進大綱に基づき、認知症の人が、できる限り地域のよりよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするためには、地域において認知症に関する知識の普及啓発に取り組み、認知症の早期発見、早期対応することや認知症地域支援推進員による、地域の認知症カフェや認知症ケアパスを活用した取り組みなどの認知症相談支援体制を充実し、医療・介護の関係者をはじめ、地域住民も含めたネットワークの構築に努めます。

また、認知症サポーター養成事業や認知症サポート事業所・団体等登録事業(認知症カフェを含む)、習志野市高齢者見守りネットワーク事業などに係わる市民および市内事業所などに認知症の理解を広め、地域で支えられながら生活し続けることができるサポート体制を整備していきます。

認知症の人を支える連携体制 イメージ



①認知症の人が暮らしやすいまちづくり

●認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成と活動支援

現状と課題

認知症の人やその家族が安心して暮らしやすいまちを目指して、認知症を正しく理解し、地域で見守り支援する認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催しています(P.130)。

また、認知症サポーター養成講座の講師となる「キャラバン・メイト」の人材確保にあたっては、市主催の養成研修を実施し、千葉県主催の養成研修と合わせて強化を図っています。

キャラバン・メイトの活動支援・意欲向上については、情報交換や研修を目的としたキャラバン・メイト連絡会を実施しているほか、高齢者相談センターにおいても支援に取り組んでいます。

事業所や地域での認知症サポーター養成講座の開催などが浸透してきており、第7期計画では若年層の参加にも力を入れ、市教育委員会などと連携し、学校での開催に努めました。

認知症サポーターの地域での活動を支援するため、さらなるフォローアップ講座の充実を図る必要があります。

また、高齢者相談センターや認知症地域支援推進員、キャラバン・メイトなど、認知症に係わる人材および事業所などと連携し、認知症サポーターの地域活動支援の方向性や具体的な取り組みの進め方を検討することが必要となっています。

認知症サポーター養成講座の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
実施回数（回）	31	44	38
受講者数（人）延べ	946	1,255	1,099

教育機関における認知症サポーター養成講座の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
実施学校数（校）	2	4	5
受講者数（人）延べ	279	399	589

今後の取り組みと目標

認知症サポーター養成講座やフォローアップ講座、キャラバン・メイト連絡会などの実施を会場の広さに合わせた小規模の開催など市民のニーズに合わせる実施方法により、開催の充実を図ります。

認知症サポーター養成講座の講師であるキャラバン・メイトの確保は、認知症サポーターを増やし、地域に認知症の理解を浸透させる上で重要であることから、引き続き、取り組みを継続します。

また、認知症サポーターについては、地域における支え手としての活動意向を確認しながら、フォローアップ講座の受講、認知症カフェやつどいの場への参加をサポートしながら、認知症施策推進大綱の最終年度である令和7(2025)年度を見据え、認知症地域支援推進員を中心に認知症に係わる人材と連携し、地域における認知症のサポート体制の構築に取り組みます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
認知症サポーター 養成講座受講者数 (人)	500	500	500
認知症サポーター 養成講座実施教育機関数 (校)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)

●認知症サポート事業所登録制度

現 状

認知症サポーター養成講座を受講した事業所を対象に、平成27(2015)年度から、認知症の人とその家族を支援している事業所を「認知症サポート事業所」として登録し、ホームページなどで公表するとともに、その証明として事業所にステッカーを交付しています。

認知症サポート事業所登録制度登録数 (各年度末時点)

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
登録事業所数	46	53	65

認知症サポート事業所ステッカー



今後の取り組みと目標

第8期計画においても、取り組みを継続します。

登録事業所の拡大を図るため、習志野市高齢者見守り事業者ネットワークの協定締結事業者(P.133)との連携を図ります。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
登録事業所数	80	90	100

●認知症ケアパスの作成

現状

認知症の進行段階に応じた適切なサービスなどの目安を示したリーフレット「認知症ケアパス」を高齢者相談センターに配置している認知症地域支援推進員やあじさいネットワークを中心とした市内医療・介護関係者からの協力を得て作成しました。

市役所窓口（高齢者支援課）、高齢者相談センター、市内医療機関などのほか、毎年開催している認知症シンポジウムの来場者に対して配布し、周知に努めています。

認知症ケアパスの発行状況（各年度末時点）

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
発行数（部）	9,500	10,000	8,000

今後の取り組み

認知症の理解を広め、個別の相談対応にも活用できるようさらなる充実に努めます。

●アルツハイマー月間における啓発活動

現状

毎年、9月のアルツハイマー月間の関連事業として、以下の市民啓発活動を行っています。

令和2（2020）年度においては、新たな啓発活動として、市役所庁舎内を認知症支援のイメージカラーであるオレンジ色で装飾し、来庁者への周知に努めました。

- ・認知症シンポジウムの開催
- ・認知症ケアパスの作成・配布
- ・認知症啓発活動への協力
- 「メモリーウオーク」（市民まつりパレード）の参加
- 「RUN伴」（毎年5月～11月の全国縦断企画）の参加
- ・認知症の人と家族の会千葉県支部主催 駅前街頭行動への参加

認知症シンポジウムの参加状況（各年度末時点）

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
参加者（人）	340	400	180

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

②認知症高齢者介護相談の開催

現 状

精神科医師による、認知症または認知症の疑いがある本人や介護者の相談を行いました。

自身や家族の認知機能低下に不安がある人、対応に困っている人など個々の状況に応じて、医療面と併せて介護・福祉サービスの活用につながる助言を行うとともに、支援が継続されるよう関係機関との連携を図っています。

認知症の疑いがある本人に受診を勧める場合、正確に情報伝達されるか課題となっていたことから、令和2(2020)年度より、相談者への適切な医療・介護サービスを提供するため、「千葉県オレンジ連携シート」を使用し、医療機関へ情報提供を行っています。

(「千葉県オレンジ連携シート」は、専門職が認知症の支援のための情報伝達を行う際に県内全域で利用可能なツールとして作成されたものです。)

認知症高齢者介護相談の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
開催回数 (回)	15	16	14
相談件数 (人、回)	実人数 27 延べ回数 27	実人数 30 延べ回数 28	実人数 22 延べ回数 22

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

③認知症地域支援の推進

●認知症地域支援推進員による取り組み

現状と課題

認知症地域支援推進員は、認知症に関する知識の普及啓発や、認知症ケアパスの作成、認知症の人とその家族への相談支援、医療機関、介護サービス事業者および地域ボランティアの連携強化などにより、支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る取り組みを行っています。

平成29(2017)年度から、認知症地域支援推進員を各高齢者相談センターへ配置し、認知症に関する知識の普及啓発として、認知症ケアパスの見直しを行い、また、認知症初期集中支援チームと連携し、支援体制の構築に取り組みました。

さらなる知識の普及啓発にあたっては、認知症の人のその家族の協力のもと、当事者が直接発言できる場を創出するなど、認知症の理解や支援につながる仕組みを構築する必要があります。

今後の取り組み

認知症施策推進大綱に基づき、支援体制の強化を図るなかで、発症や進行を遅らせることも視野に入れ、引き続き、認知症に関する知識の普及啓発や認知症の人とその家族への相談支援の充実を図ります。

また、これらに係わる人材や関係機関・団体などとの連携や、認知症サポーター養成事業を通して、認知症の理解を広め、認知症の人や家族が希望をもって暮らし続けることのできる地域づくりを重要課題として取り組みます。

●認知症初期集中支援チーム

現状と課題

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるようにするため、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、支援チーム）を設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目指しています。

平成29(2017)年度にモデルチームを発足、平成30(2018)年度から本格稼働し、令和元(2019)年度からは、支援の効率化を図るため、支援チーム数を増やし、西部、東部の2チームで稼働しています。

本事業を推進していくため、介護保険運営協議会において、支援チームの活動について報告、協議しています。

高齢化率の上昇に伴い、認知症の人の増加が見込まれていますが、困難事例などにおいても、早期支援、対応できる体制整備などの充実が必要です。

認知症初期集中支援チームによる支援対応状況（各年度末時点）

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
支援対応件数（件）	7	5
前年度からの継続件数（件）	3	0
年度内に支援対応を終了した件数（件）	7	3
支援対応を終了した人のうち、 医療・介護サービスにつながった件数・割合（件・％）	6（85.7）	3（100.0）

今後の取り組みと目標

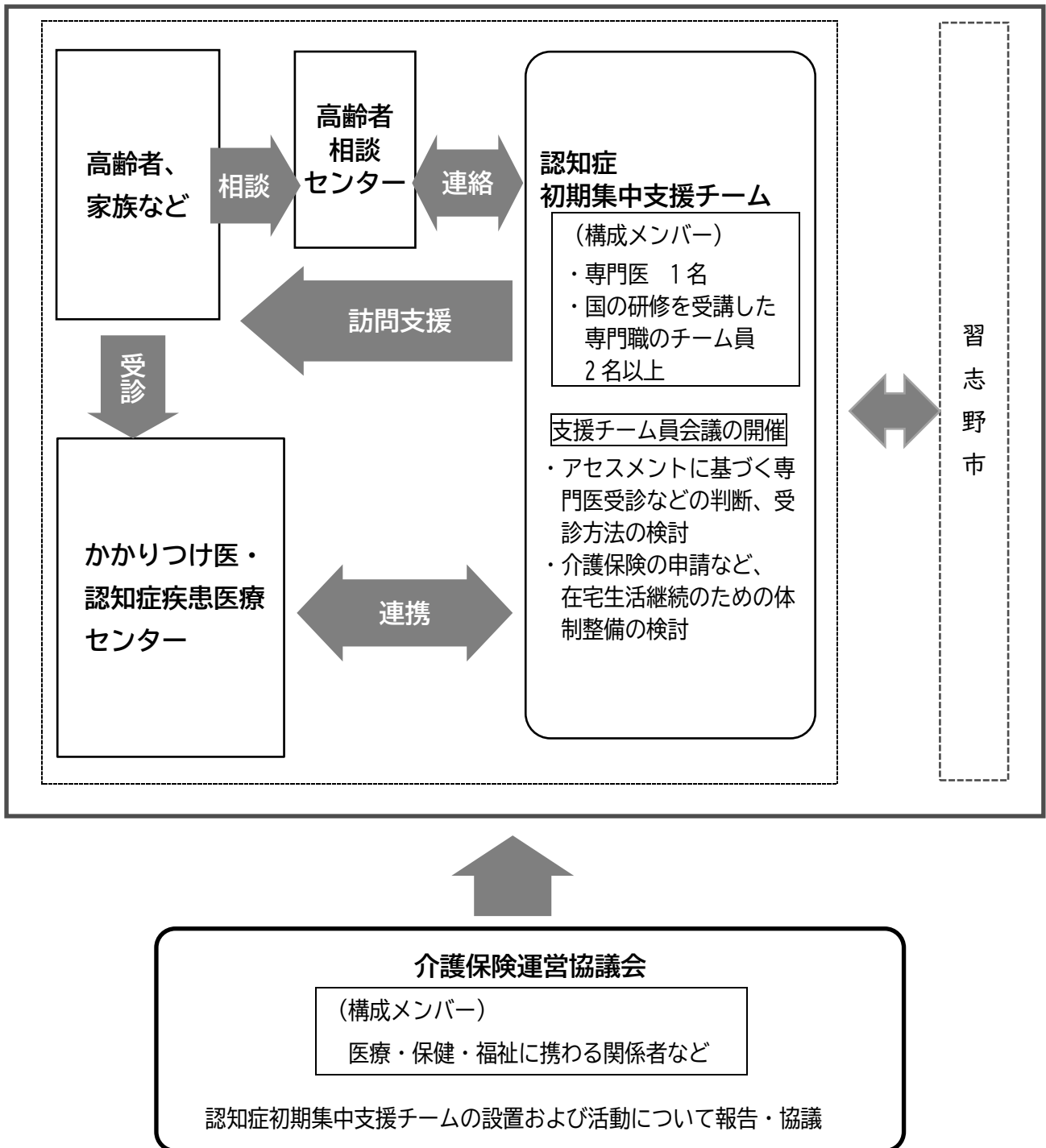
認知症ケアパスや広報習志野などで、市民への周知に努めます。

認知症の人やその家族からの相談により高齢者相談センターからの連絡で支援が実施されるため、支援チーム員と高齢者相談センターとの情報共有、役割分担の明確化を図り、円滑な支援を目指します。

また、介護保険運営協議会において、支援チームの活動状況について報告・協議し、適正な体制の整備に努めます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
支援対応を終了した人のうち、 医療・介護サービスにつながった件数の割合（％）	65.0以上	65.0以上	65.0以上

認知症初期集中支援チームによる支援の流れ



●認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）

現状と課題

認知症の人とその家族が、地域の人や医療と介護の専門職などと集い、歓談や相談ができる家族、介護者支援の場として、平成27（2015）年度に「認知症カフェ」を設置しました。

第7期計画では、身近な地域で認知症カフェの開催ができるよう、多様な設置・運営に向けた体制の構築を目指すため、令和元（2019）年度より委託事業から補助事業へ移行し、設置要件を緩和しました。

地域の人や医療と介護の専門職などと集うという開催方法以外にも、認知症の人が主体性を持ち、本人発信ができるような取り組みが求められており、本人と家族を支える新しい認知症カフェのスタイルについて検討する必要があります。

なお、本市では、認知症カフェのうち、習志野市認知症サポート事業所・団体登録事業実施要領に基づき、登録を行っている認知症カフェを「ならしのオレンジテラス」と呼んでいます。

認知症カフェの開催実績（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
設置数（箇所）	5	5	4
開催回数（回）	60	60	42
参加者数（人）	1,661	1,717	1,306

今後の取り組み

認知症カフェの開催方法については、多人数が集まる方式だけではなく、個々のサポートにも目を向け、課題となっている認知症本人の発信支援の仕方などを本人家族とともに話し合うなどの取り組みを提案し、認知症カフェの運営スタッフとともに新たな視点の開催について検討します。

高齢者相談センターでは、今後の開催方法への相談対応や運営サポートを行うほか、認知症の人や家族が身近な地域で気軽に立ち寄れる場として、認知症カフェの立ち上げについて、民間団体などに働きかけを行い、拡大を目指します。

基本施策2-5 高齢者の見守り

高齢単身世帯などの増加に伴い、高齢者に対する見守りの必要性は増している一方で、地域との関係の希薄化・閉じこもりがちな高齢者の増加などにより、個々に対してまんべんなく見守りを行うことは難しくなっています。

このような状況のなか、通報装置などによる見守りや、地域で行われる見守りなどを重層的に行うとともに、災害時や行方不明時といった緊急時の対応の体制を整えることにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、支援していきます。

①緊急通報システムや地域での高齢者の見守り

●緊急通報サービス事業

現状

緊急時に非常通報ボタンを押すだけで受信センターに通報することができる端末機器（固定型と携帯型）を貸与しています。受信センターでは、24時間365日体制で急病や健康上の相談などに応じ、必要時には本人に代わって消防署に通報します。

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

●徘徊高齢者家族支援事業

現状

認知症などにより道に迷うことのある高齢者に対して、位置情報探索機を貸与し、高齢者の安全を確保するとともに、介護者の精神的負担を軽減するサービスです。

利用料の一部を助成することで、介護者の経済的負担の軽減も行っています。

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

●高齢者見守りネットワーク事業

現状

民生委員、高齢者相談員を含む地域住民や、高齢者宅を訪問する機会がある事業者などが、身近な地域に住む高齢者の異変を感じた際に、高齢者相談センターへ連絡、相談することにより、高齢者をゆるやかに見守る「高齢者見守りネットワーク事業」を推進しています。

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

●習志野市SOSネットワーク

現 状

認知症などにより行方不明となった高齢者を速やかに発見するため、警察署、消防署と連携し、緊急情報メールの配信、習志野市公式ツイッターによる情報配信、防災行政無線の放送などを活用した「習志野市SOSネットワーク」により市民などに呼びかけることで情報収集を行い、早期発見に努めています。

今後の取り組みと目標

習志野市SOSネットワークにより発見できない行方不明高齢者数、0人を目指します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
習志野市SOSネットワークにより 発見できない行方不明高齢者の数 (人)	0	0	0

②災害時における避難支援

●避難行動要支援者支援事業

現 状

災害時に迅速な安否確認、避難支援および救護活動をするため、要介護認定を受けている人や障がいのある人など、一人では避難することが困難な人について把握し、円滑な支援ができるよう民生委員・児童委員・高齢者相談員の協力を得て避難行動要支援者名簿を作成し、災害発生後の避難方法、かかりつけ医、服薬の種類などを記載した避難支援計画書を本人同意のもと作成しています。

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続するとともに、自助・共助・公助による円滑な安否確認、避難支援ができるよう「災害時における要配慮者支援マニュアル」に基づく運用の周知に努めます。

基本施策2-6 高齢者の権利擁護

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を送ることができる環境づくりが求められているなか、高齢者が虐待により人権を侵害されることや、判断能力の低下によって必要なサービスが受けられない、消費被害に遭うことなどから守るため、様々な支援を行います。

また、経済的な不利益を受けないように管理することや、生活上に必要な手続きなどの法律行為を支援する成年後見制度を必要とする人が適切に利用できるよう、「成年後見センター」の機能強化などにより、支援する体制を作っていきます。

① 高齢者の権利擁護

現状

市や高齢者相談センター、成年後見センターでは高齢者の相談窓口として、権利擁護や成年後見制度に関する相談に応じ、制度の啓発および情報提供、関係機関の紹介を行っています。

また、高齢者の虐待防止の取り組みとして、介護負担から虐待へと発展することが無いよう、必要なサービスや制度の利用につなげ、各関係機関による支援を導入することで、虐待の早期発見や対応を行っています。

さらに、関係者間での連携体制を構築しながら、高齢者やその介護家族が孤立することの無いように努めています。

また、環境上および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を保護するための施設として、「養護老人ホーム白鷺園」（定員数：50人）を設置し、指定管理者による運営を行っています。

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

養護老人ホーム白鷺園を運営する指定管理者に対しては、モニタリングを実施するなど、適正な運営の継続に努めます。

②消費者被害の防止（消費生活センター）

現状と課題

消費生活センターでは、「身に覚えのない（心当たりのない）品物が突然、自宅に届いた」、「市役所職員を名乗る人から電話があり、還付金を受け取れるという話を聞いた」などといった、消費生活全般にわたる相談を受け、消費者が不利益をこうむらないよう問題の解決と処理にあたっています。

また、町会などへのまちづくり出前講座や各種イベントにおいての情報提供、広報習志野に「消費生活メモ」を定期的に掲載し、注意喚起や消費者トラブルの周知を行っています。

被害に遭いやすい高齢者に対しては、介護サービス事業者や民生委員などによる見守りが被害の未然防止や被害回復に有効であるため、見守りを支援する人たちへの悪質商法に関する情報提供を進めていく必要があります。

消費生活センター来所相談総件数（高齢者以外も含む）（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
相談件数（件）	181	229	206

今後の取り組みと目標

高齢者が消費者トラブルに巻き込まれないよう、また、巻き込まれた場合は消費者トラブルを最小限に抑えられるよう高齢者相談センターなどの関係機関に対して、相談事例などを定期的に情報提供し、連携体制を整えます。

また、消費生活センターに来所された人に対しては、消費者トラブルなどの相談事例をとりまとめたチラシを配布し、注意喚起を行います。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
消費者被害相談事例などの 関係機関への情報提供の頻度	3か月毎	3か月毎	3か月毎

③成年後見制度の利用支援

●市長による審判開始申立て

現状

認知症などにより判断能力が十分でない人が成年後見制度を利用する場合に、親族からの申立てが困難な人について、市長による審判開始申立てを行っています。

また、費用負担が困難な場合には、審判開始申立てに係る費用や、成年後見人などに支払うべき報酬費用を助成しています。

市長による成年後見審判開始申立て件数（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
申込件数（件）	14	14	13

成年後見人など報酬費助成件数（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
申込件数（件）	4	7	9

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

●成年後見センターによる支援〔習志野市社会福祉協議会〕

現状

成年後見センター業務については、平成30（2018）年度から習志野市社会福祉協議会に業務を委託し、成年後見制度に係る相談支援、市民後見人の養成・育成などを行っています（P.128）。

また、成年後見制度の普及啓発として、まちづくり出前講座を実施しています。

成年後見制度のまちづくり出前講座実施状況（各年度末時点）

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
まちづくり出前講座の実施回数（回）	5	5

今後の取り組みと目標

成年後見制度の相談のなかには、複数の問題を抱えており、制度利用の前にそれぞれの課題を整理し、総合的な生活環境の立て直しが必要なケースもあります。そのため、広い視野をもって解決に導くため、相談機能の充実を図ることを目的に職員の研鑽および資質向上に努めていきます。

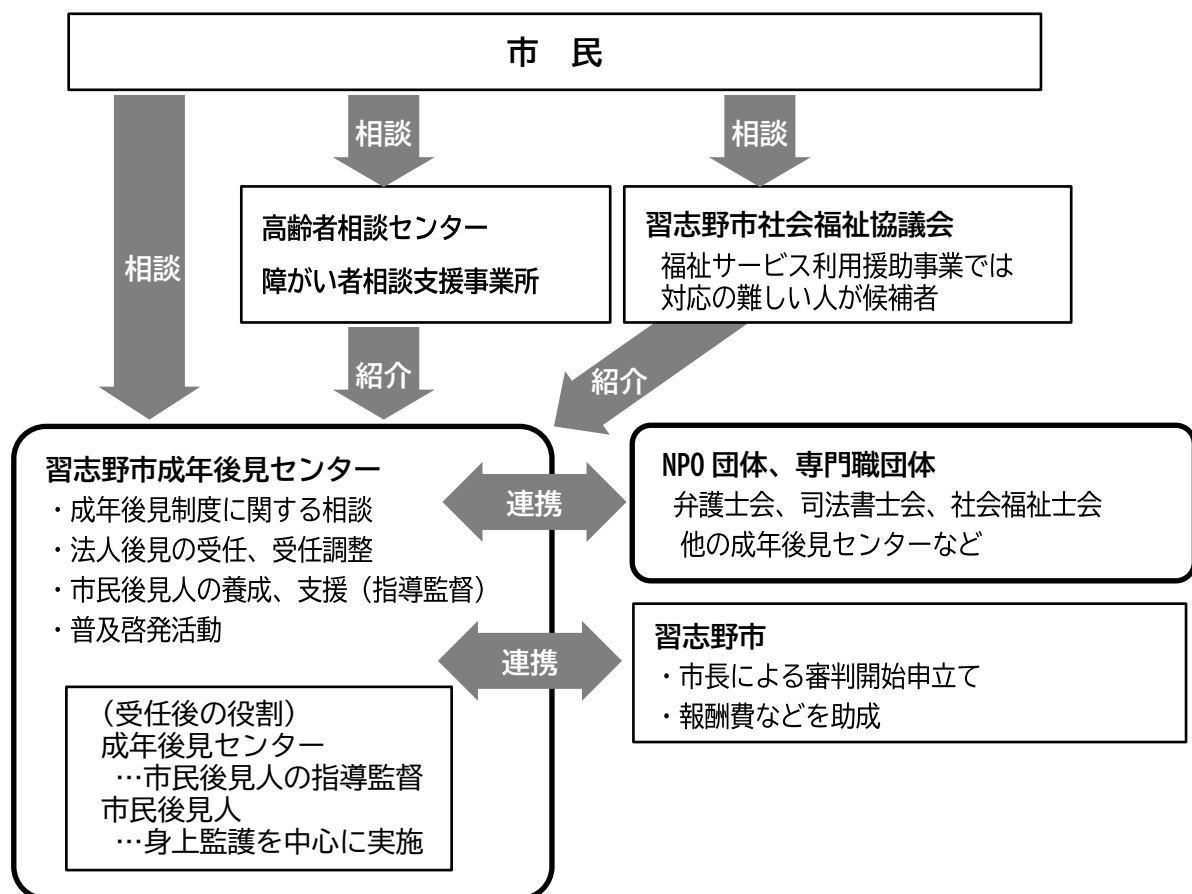
また、制度の利用が必要に迫られてから相談にみえるケースが多いため、引き続き、まちづくり出前講座を開催し、市民に制度について広く周知していくほか、市内の福祉・介護サービス事業所や病院、金融機関などに対しても働きかけを行います。

成年後見センターにおいて、法人後見の受任機能が整備されるとともに、福祉や法律に関する専門団体や関係機関、地域住民などが包括的に関わっていけるよう連携ネットワークの構築を目指します。

さらには、市民後見人養成講座の修了生が後見業務に携われるよう支援体制の整備を推進します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
まちづくり出前講座の実施回数 (回)	5	6	7
成年後見センターによる 法人後見新規受任件数 (件)	—	—	5

第8期計画における成年後見センター・各機関の業務イメージ



④福祉サービスの利用援助

●福祉サービス利用援助事業 [習志野市社会福祉協議会]

現状と課題

習志野市社会福祉協議会では、市内在住の高齢者や障がい者で、利用に必要な契約内容を理解できる人に対し、福祉サービスを利用するための手続きや日常的な金銭管理を代行して、地域で安心して暮らすことができるようお手伝いしています。

なお、契約内容を理解できない場合や、希望する援助内容が福祉サービス利用援助事業の範囲を超えている場合は、関係機関と連携しながら、成年後見制度利用への橋渡しを行っています。

多様な生活課題を抱えた人が増えてきていることから、利用者個人はもちろんのこと、関係機関との連携を強化し、生活環境にも目を向けていく必要があります。

福祉サービス利用援助事業の実績（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度			平成30 (2018) 年度			令和元 (2019) 年度		
	相談 人数 (人)	相談・訪問 調査など 延べ回数 (回)	新規契約 締結件数 (件)	相談 人数 (人)	相談・訪問 調査など 延べ回数 (回)	新規契約 締結件数 (件)	相談 人数 (人)	相談・訪問 調査など 延べ回数 (回)	新規契約 締結件数 (件)
合 計	24	154	3	49	238	8	40	201	8
うち高齢者	16	91	2	31	124	5	24	70	3

令和2(2020)年3月末の状況は以下のとおりです。

- ・契約件数 27件
- ・生活支援員 9名

今後の取り組み

当事者を支援する関係機関に事業の周知を図り、必要な人に情報が行き届くようにしていきます。

また、生活支援員※養成講座の実施により生活支援員の発掘を行うとともに、研修会を実施して育成に努め、併せて専門員※も研修会に参加することで、資質向上に努めていきます。

※生活支援員・・・利用者宅を定期的に訪問して、福祉サービス利用の手続きや金銭管理の代行などを直接支援します。

※専門員・・・本人の生活状況を確認して、本事業の契約までの調整を行い、支援計画を作成します。

また、支援に必要な関係機関との調整や生活支援への指導も行います。

基本施策2-7 高齢者が利用できる福祉サービス

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、介護保険のサービスだけでなく、高齢者の日常生活を様々な角度から支援する必要があります。

食生活の支援や外出の移動支援など、生活全般にわたって高齢者を総合的にサポートしていくサービスや助成制度による支援を行うとともに、それらを必要とする人に届けられるよう、周知に努めます。

①日常生活を支援するための事業

●「食」の自立支援事業（配食安否確認サービス）

現状

在宅の高齢者に対して、食に関わる各種サービスの利用調整を行った上で、栄養バランスのとれた食事を提供することで、食生活の自立、健康の増進などを図り、在宅生活での自立支援することを目的に、平日の夕食を配達するとともに安否確認を行い、利用者の健康状態を把握しています。

配食安否確認サービス実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
利用者数（人）	147	101	160
年間配食数（食）	13,826	14,088	21,747
1日あたりの平均配食数（食）	94.1	139.5	135.9

今後の取り組み

引き続き、配食利用者が在宅生活において自立できるよう、栄養バランスのとれた食事の提供を行っていきます。

また、配食利用者が利用しやすい環境になるよう、配食事業者を複数取扱うなどの検討を行います。

●高齢者外出支援事業（タクシー券）

現状と課題

在宅で75歳以上の高齢者に対し、日常生活に必要な交通手段の確保と、その運賃の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、高齢者の外出を促進することを目的にタクシー券を交付しています。

高齢化に伴い支給対象者が増加し、また、利用枚数も増加傾向にあることから、支給対象者や支給金額について、検討する必要があります。

タクシー券交付実績と利用実績（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
交付世帯数（世帯）	1,670	1,886	2,144
交付枚数（枚）	55,428	61,956	71,745
利用枚数（枚）	44,378	49,430	52,245
利用率（％）	80.1	79.8	72.8

今後の取り組み

高齢者が自立した生活を送る上でニーズの高い事業であることから、第8期計画においても、本事業を継続します。

また、高齢者等実態調査において、タクシー券だけではなく、バス券の助成を求める要望が多かったことから、支給内容などについて見直しを行います。

●高齢者および障がい者戸口収集支援事業

現状

ごみを集積所まで出すことが困難な高齢者および障がい者などに対し、ごみ出しの負担を軽減することで在宅での生活を支援するため、平成15（2003）年度から、ごみの戸口収集を行っています。

戸口収集支援事業利用者数（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
利用者数（人）	141	154	170

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

●高齢者住宅等安心確保事業(シルバーハウジング)

現状と課題

高齢者が地域社会のなかで自立して安全かつ快適な生活を営むことを目的に、バリアフリー化された住宅(実籾県営住宅)において、ライフサポートアドバイザー(LSA:生活援助員)を配置し、入居者の安否確認、生活相談、緊急時対応など、高齢者が生活しやすい環境整備を行っています。

居住者数は安定しているものの、事業開始から20年が経過し、居住者全体の高齢化が進んだことにより、自立生活が困難な人が増えています。

高齢者住宅等安心確保事業利用実績(各年度末時点)

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
世帯数(世帯)	44	45	44
居住者数(人)	51	48	48

※所在地:東習志野2-10-1(1号棟 27戸)、2-10-2(2号棟 23戸)

※居住者募集については千葉県が実施

今後の取り組み

事業開始当初に比べ、介護施設などの充実が図られており、高齢者が生活するための環境整備が進んできているなかで、本事業継続の必要性について、千葉県と協議を行っていきます。

②高齢者への助成制度

●はり、きゅう、マッサージ等施術助成事業

現状

市民の健康保持、増進を目的に、65歳以上の高齢者などに対し、はり、きゅう、マッサージ、あん摩または指圧の施術費用を一部助成する利用券（1回700円）×24枚（12か月分）を交付しています。

はり、きゅう、マッサージ等施術助成事業利用実績（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
支給人数（人）	61	60	51
利用枚数（枚）	808	796	618
助成額（円）	565,600	557,200	432,600

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

●敬老祝金事業

現状

市民の長寿を祝し、高齢者の福祉を増進することを目的に、長寿を祝う節目の年齢に敬老祝金を支給しています。

敬老祝金支給実績（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
88歳（人）	850	628	670
99歳（人）	39	36	45
100歳以上（人）	68	76	75
合計金額（千円） （対象人数）	11,600 (957)	9,280 (740)	9,850 (790)

※平成29（2017）年度は支給基準日を変更（9月15日から4月1日へ変更）したことにより、支給対象者が増加

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

また、高齢化に伴い、支給対象者および支給金額の増加が見込まれることから、今後も定期的な見直しを検討していきます。

●在宅高齢者紙おむつ支給事業

現 状

要介護3から5の認定を受けている65歳以上の高齢者で、居宅において現に紙おむつを使用している人に紙おむつを支給することにより、介護者の経済的負担を軽減し、高齢者が在宅での生活を維持していくための支援を行っています。

在宅高齢者紙おむつ支給事業実績（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
支給実人数（人）	524	531	532

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

第3章 基本目標3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり

基本施策3-1 成人期から取り組む健康づくり	
① 健康づくりの実践	P.107
② 健康診査とがん検診の実施	P.109
③ 後期高齢者保健事業(後期高齢者医療広域連合受託事業)の実施	P.111
基本施策3-2 介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)	
① 要支援、要介護状態となるリスクの高い人の把握	P.112
② 高齢者を対象とした健康教育・健康相談の実施	P.113
③ 介護予防教室の開催	P.115
④ てんとうむし体操(転倒予防体操)の実施と普及	P.117
⑤ 一般介護予防事業評価事業の実施	P.118

基本施策3-1 成人期から取り組む健康づくり

高齢期を迎えても元気で豊かな生活を続けるためには、高齢期になる前の成人期から健康づくりに取り組むことが大切です。

健康づくりの総合計画である「健康なまち習志野計画」に基づき、健康相談、健康教育や健康診査などの事業を実施し、介護予防を見据えた若い世代からの健康づくりの実践を促進していきます。

①健康づくりの実践

●健康相談と健康教育の実施

現状

「健康なまち習志野計画」（令和2（2020）年度～令和7（2025）年度）に基づく健康増進事業として、人が集まる機会を利用した健康教育（まちづくり出前講座など）や市民からの希望により随時実施する健康相談などにより、生活習慣病の予防や健康診査の活用など、市民が主体的に健康的な生活を実践することができるよう健康教育を通して啓発しています。

また、小・中学校と連携し、保健師などによる健康教育を授業に導入し、家族単位的生活習慣病予防を推進しています。

小・中学校での健康教育実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
健康教育の実施数（校）	13	16	18

今後の取り組みと目標

広報習志野、ホームページを活用して、広く市民へ健康情報を普及・啓発する取り組みを強化し、より多くの市民が本事業を活用できるよう町会や地域の団体などに対し、高齢者相談センターなどと連携して事業の周知に努めます。

また、引き続き各小・中学校と連携し、市内全ての小・中学校での生活習慣病予防教育を実施できるよう努め、児童生徒に対して健康的な生活習慣の確立を図るとともに、健康への無関心層の多い40代から50代の保護者に対して、子どもを介した生活習慣の見直しの機会の提供に取り組めます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
健康教育の実施数（校）	18	20	23

●健康づくり推進員の育成、支援

現状と課題

市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送るために市民の健康づくりを推進する「健康づくり推進員」を育成しています。

健康づくり推進員は協議会を組織し、協議会が主催するウォーキング「習志野発見ウォーク」や、料理教室「ヘルシーライフ料理教室」を主催しています。

健康づくり推進員の高齢化により人数が減少し、活動の継続が難しくなっており、健康づくり推進員の育成が必要となっています。また、新しい生活様式に対応した活動の見直しが必要です。

健康づくり推進員の人数（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
健康づくり推進員の人数(人)	28	25	22

今後の取り組みと目標

健康づくり推進員が、市民への健康的な食習慣および適切な運動習慣などの啓発、確立、定着に寄与するため、新しい生活様式に対応した新たな健康づくり推進員の活動を検討し、実践できるよう支援します。

また、市民の健康づくりに寄与する健康づくり推進員を育成するため、健康づくり推進員の養成講座を実施します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
健康づくり推進員の人数(人)	25	—	30

●健康マイレージ事業

現状

健康習慣のきっかけづくり・継続・定着を目指し、誰もが健康で幸せな生活ができることおよび地域産業の活性化を図ることを目的として、平成27(2015)年1月から健康マイレージ事業を実施しています。

日々の健康行動(日常的な運動や地域活動への参加など)でポイントが貯められ、協力店で各種サービスを受けられるカードを発行しています。

今後の取り組み

第8期計画においても健康習慣のきっかけづくり・継続・定着を目指し、誰もが健康で幸せな生活ができることおよび地域産業の活性化を図る取り組みを継続します。

②健康診査とがん検診の実施

●健康診査

現状と課題

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、習志野市国民健康保険の被保険者である40歳～74歳の人に対し「特定健康診査・特定保健指導」を実施するとともに、後期高齢者医療の被保険者である75歳以上の人については、千葉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け「後期高齢者健康診査」を実施しています。40歳以上の医療保険に加入していない人に対しては、「一般健康診査」を実施しています。

特定健康診査の未受診者に対しては、受診勧奨（コールリコール）を実施しています。

平成30（2018）年度からは集団健診を導入しており、平日・休日ともに実施していますが、休日に受診する希望者が多い状況です。

平成28（2016）年度からは、特定保健指導対象者以外の人に対し、個別保健事業として、高血圧の受診勧奨、糖尿病発症予防および重症化予防健康相談、慢性腎不全予防健康相談を実施しています。

また、高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防するため、成人歯科健康診査を実施しています。

健康づくりのため、自身の健康状態を知ることは重要であり、生活習慣病の早期発見、重症化予防を推進するためには、健康診査の受診率の向上が課題となっています。

特定健康診査受診率（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
特定健康診査受診率（％）	34.6	37.3	※令和2年12月に算出予定

高齢者等実態調査で、定期的に歯科受診（健診含む）をしていると回答した人の割合

	平成28 (2016) 年度	令和元 (2019) 年度
一般高齢者（65歳以上）（％）	58.0	62.6
在宅要支援認定者など（％）	45.0	47.7

今後の取り組みと目標

特定健康診査集団健診を、休日を中心に実施し、より受けやすい体制づくりに努めます。

また、未受診者に対しては、受診の意義などを周知し、受診率向上に努めます。

定期的な口腔管理へつなげる機会として、成人期から高齢期を通した歯科健康診査体制の構築を目指します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
特定健康診査受診率（％）	38.0	39.0	40.0
高齢者等実態調査で、定期的に 歯科受診（健診含む）をしてい ると回答した人の割合（％）	—	(一般高齢者) 65.0 (在宅要支援認定者など) 50.0	—

●がん検診

現 状

がんやその他の疾患の早期発見、早期治療を目的に、結核・肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診を実施しています。

がん検診の有用性および受診方法の周知として、対象者へ通知・広報習志野・ホームページ、ポスター掲示などで周知し、がん検診を定期的に受診する意識づけのため、未受診の者に対しては、受診勧奨を実施しています。

また、検診の結果、要精密検査でありながら未受診の者に対しても、受診勧奨を行っています。

受診率は、胃がん検診の集団検診は高齢化などにより年々減少傾向ですが、個別検診は横ばいもしくは増加しています。

高齢者等実態調査で、1年以内にかん検診を受けていると回答した人の割合

	平成28 (2016) 年度	令和元 (2019) 年度
一般若年者 (40歳～64歳) (%)	36.0	47.0
一般高齢者 (65歳以上) (%)	42.5	45.0

今後の取り組みと目標

引き続き、がん検診の有用性や受診方法の周知および未受診者勧奨を行い、受診率の向上に努めます。

また、検診を受ける際の注意事項や対象外の項目を分かりやすく周知するよう努めます。併せて、新しい生活様式に対応した集団検診の体制を構築します。

集団検診では、加齢や疾病など受診者の身体状態を見極め、受診による不利益がないよう安全ながん検診の提供に努めます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
高齢者等実態調査で、 1年以内にかん検診を受けていると 回答した人の割合 (%)	—	(一般若年者) 50.0 (一般高齢者) 50.0	—

③後期高齢者保健事業(後期高齢者医療広域連合受託事業)の実施

令和2(2020)年度から、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、心身に多様な問題を抱える高齢者に対して本事業を行うことにより、効果的かつ効率的にきめ細やかな対応を行い、健康寿命の延伸を目指しています。

●個別的支援(ハイリスクアプローチ)

現状

健診や医療・介護のレセプト情報を保有するKDB(国保データベース)システムや健康診査データ・後期高齢者の質問票などから把握した人に対し、必要に応じてかかりつけ医や歯科医、関係機関と連携しながら、保健師・管理栄養士などの専門職が支援を行い、個別の状況に応じたサービス(医療や介護、地域の高齢者の「通いの場」(P.134)など)につなげています。

具体的な支援内容として、低栄養予防、高血圧受療勧奨、慢性腎不全予防、健康状態不明者の把握と支援などを行っています。

後期高齢者の健康問題である「フレイル※予防」・「疾病の重症化予防」の推進のため、健康診査の受診率の向上が課題です。

※「フレイル」とは、加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態のことをいいます。要介護状態に至る前段階として位置づけられています。

(出典:フレイル診療ガイド2018年版 日本老年医学会 国立長寿医療研究センター)

今後の取り組みと目標

後期高齢者健康診査受診率の向上に努めるとともに、本市の健康問題の分析や本事業を実施評価するなかで、より効果的な対象者の抽出や支援方法の検討を行います。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
後期健康診査受診率(%)	39.8	40.8	41.8

●地域の高齢者の「通いの場」などへの積極的な関与など(ポピュレーションアプローチ)

現状

高齢者の集まる「通いの場」(P.134)などを活用して健康教育を実施し、フレイル予防や健康診査受診の周知・啓発を行うとともに、参加者の健康状態を把握し、その結果に応じて個別支援を行っています。

今後の取り組み

地域の高齢者の「通いの場」において、フレイル予防などの周知・啓発を強化するとともに、高齢者相談センターなどと情報共有し、高齢者の集まる「通いの場」などへ出向くことで、健康リスクが高い対象者を把握し、支援につなげていきます。

基本施策3-2 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）

介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業においては、65歳以上のすべての高齢者を対象とし、年齢や心身の状況などによって分け隔てることなく、住民主体の地域の高齢者の「通いの場」(P.134)を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や「通いの場」が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していきます。

また、地域リハビリテーション事業として、リハビリテーション職などを活かした自立支援に資する取り組みを推進し、介護予防を機能強化していきます。

①要支援、要介護状態となるリスクの高い人の把握

●介護予防把握事業

現状

平成29(2017)年度から、「閉じこもりなど何らかの支援が必要と見込まれる高齢者」として特定健康診査および後期高齢者健康診査の未受診者に対して、介護予防や高齢者相談センターなどに関するパンフレットを送付し、支援が必要な対象者の把握に努めました。

令和2(2020)年度は、フレイルリスクの高い対象者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげることを目的として、後期高齢者健康診査のフレイルチェック票の質問項目を活用し、介護予防教室の案内や介護予防関連のパンフレットを送付しました。

また、特に受診勧奨の効果が高いと考えられる後期高齢者健康診査の年齢(76歳)をターゲットとし、健診未受診者に対して受診勧奨をしています。

高齢者相談センターなどと情報を共有しながら、地域の高齢者の「通いの場」などから支援が必要な人の把握に努めています。

今後の取り組み

第8期計画においても、取り組みを継続します。

住民主体の介護予防活動へつなげるため、後期高齢者健康診査のフレイルチェック票を活用し、介護予防に関するパンフレットの送付や健診未受診者への受診勧奨を実施し、フレイルリスクの高い対象者を早期に把握することに努めます。

②高齢者を対象とした健康教育・健康相談の実施

●高齢者を対象とした健康教育と健康相談

現状

地域のサークル、町会、老人クラブや習志野市社会福祉協議会支部の「ふれあい・いきいきサロン」、公民館の寿学級などの高齢者が集まる活動の場において、保健師、管理栄養士、歯科医師、歯科衛生士などの専門職が、主にフレイル予防（転倒予防、低栄養予防、口腔機能向上、認知症予防など）について、健康教育を実施し普及を図っています。

健康相談については、健康、栄養、歯科に関する相談を保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別に電話、面接、訪問で行っています。また、歯科医師による健康相談事業も行っています。

高齢者が集まる活動の場における健康教育実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
実施回数（回）	86	116	118

今後の取り組み

第8期計画においても取り組みを継続し、フレイル予防の普及啓発を行います。

また、健康相談・健康教育の実施方法について、効果的な手法を検討していきます。

●地域リハビリテーション活動支援事業

現状

平成29（2017）年度から、地域リハビリテーション活動支援事業として、習志野市リハビリテーション協議会と協働し、運動機能向上、認知症予防、体力測定、嚥下機能向上の4種の講座を地域の高齢者の団体に対し、実施しています。

令和元（2019）年度からは、リハビリテーション職による介護予防講座を団体向けだけでなく、市の公開講座も開催しました。

リハビリテーション職による介護予防講座の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
開催数（回）	10	16	15
参加者（人）	275	376	318

今後の取り組みと目標

引き続き、リハビリテーション職と地域住民のつながる機会として地域の介護予防の取り組みを総合的に支援していきます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
開催数（回）	20	20	20

●地域運動習慣自主化事業

現 状

平成29(2017)年度から、地域運動習慣自主化事業「まちでフィットネス」として、地域において運動を取り入れたい団体に対して、スポーツトレーナーによる運動指導とプログラムを提供することで地域において気軽に介護予防に取り組める機会を提供し、運動習慣が確立できるよう支援しています。

令和元(2019)年度からは、既に運動を取り入れている団体に対し、年1回の運動指導とプログラムを提供しています。

令和2(2020)年度からは、リーダー支援として、転倒予防体操を普及啓発している転倒予防体操推進員に対する活動支援として、運動指導とプログラムを提供しています。

地域運動自主化事業（まちでフィットネス）の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
立ち上げ支援団体数	1	4	3

今後の取り組みと目標

第8期計画においても、身近な地域での運動習慣の自主化に向けた取り組みを継続します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
立ち上げ支援団体数	4	4	4

③介護予防教室の開催

現状と課題

平成30(2018)年度から一般介護予防事業として、介護予防に取り組むきっかけづくりとなる教室として、運動器の機能向上を目的とした「足腰げんき塾」と認知症予防を目的とした「脳の活性化プログラム」を実施しています。

スポーツインストラクターの指導により各教室の参加者の満足度が高く、参加者に対して教室終了時に行ったアンケートでは、回答者の9割以上が運動習慣化の意識を持っており、また、生活機能が維持、改善していると感じている参加者は7割以上という結果でした。

運動習慣化の意識を持っている参加者は多くなっていますが、教室参加後も継続して運動ができる受け入れ先が不足しています。

介護予防教室の開催状況（各年度末時点）

		平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
運動器の機能向上教室 「足腰げんき塾」	実施回数(回)	110	98
	実人数(人)	348	309
	延べ人数(人)	2,281	2,307
認知症予防の教室 「脳の活性化プログラム」	実施回数(回)	48	43
	実人数(人)	85	68
	延べ人数(人)	829	606

介護予防教室参加者の健康状態の状況（各年度末時点）

	運動器の機能向上教室 「足腰げんき教室」		認知症予防の教室 「脳の活性化プログラム」	
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
介護予防教室参加者のうち、 生活機能が維持・向上している 人の割合(%)	81.0	70.9	84.0	81.8

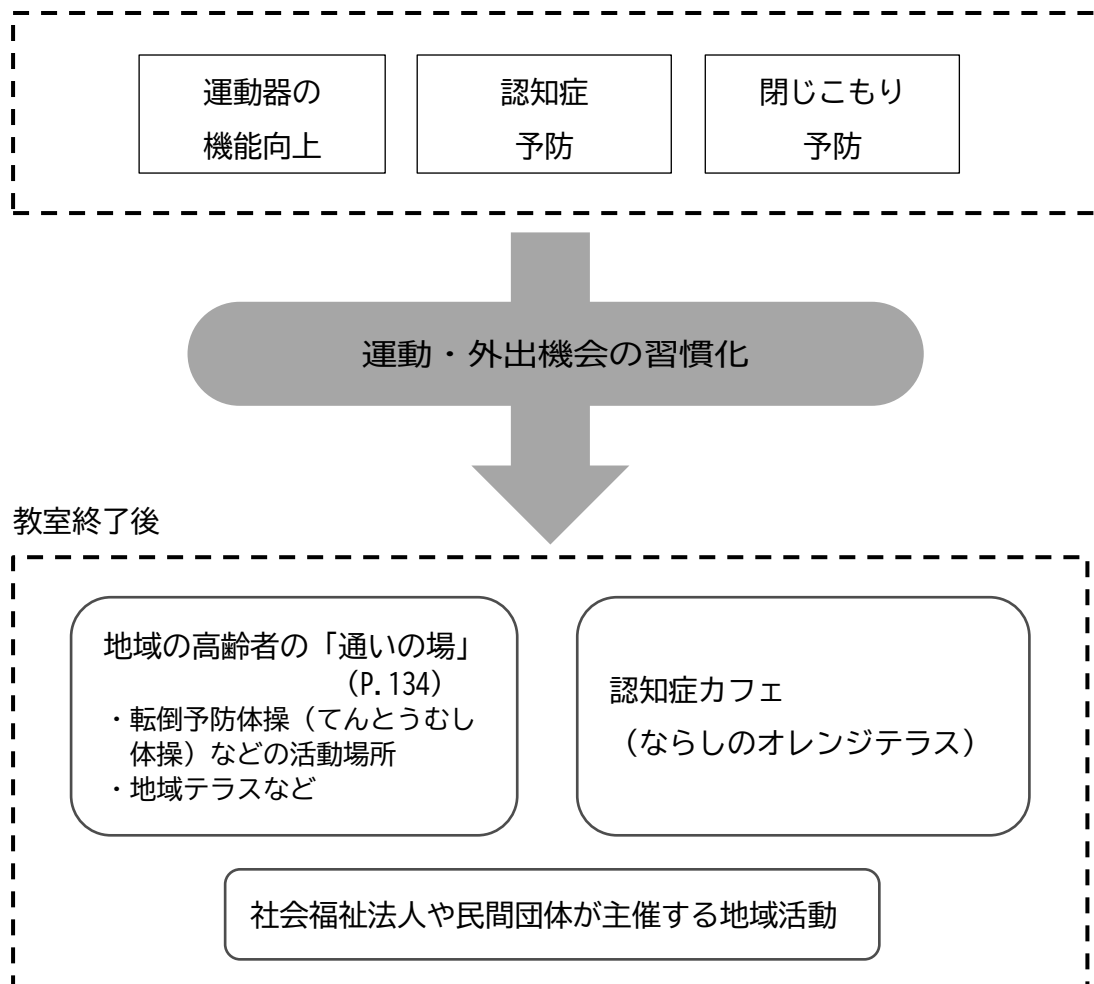
今後の取り組みと目標

介護予防教室への参加を外出や運動習慣のきっかけとして位置づけ、教室終了後はてんとうむし体操活動場所(P.117)や、その他の地域の高齢者の「通いの場」(P.134)など、他の事業につなげていき、高齢者相談センターなどと連携しながら運動や外出を習慣化できるよう、市民の健康づくりを支援していきます。

また、介護予防に取り組む高齢者が増加するよう教室の開催方法について検討していきます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
介護予防教室参加者の合計数 (人)	150	150	150
介護予防教室参加者のうち、 地域の高齢者の「通いの場」に つながった人の数 (人)	20	20	20
介護予防教室参加者のうち、 運動習慣化の意識を持っている 人の割合 (%)	80.0	80.0	80.0
介護予防教室参加者のうち、 生活機能が維持・向上している 人の割合 (%)	80.0	80.0	80.0

介護予防教室の位置づけ



④てんとうむし体操（転倒予防体操）の実施と普及

現状

平成16（2004）年度に、転倒・骨折を防ぐための体操として習志野市オリジナルの体操である「てんとうむし（転倒無視）体操」を作成し、「転倒予防体操推進員」の養成（P.132）および活動支援を行っています。

てんとうむし体操の普及啓発を行う転倒予防体操推進員は、町内の集会所や市内の公園など、地域の身近な場所を利用し、地域住民とてんとうむし体操に取り組んでいます。

音楽媒体（CD・カセットテープ）や映像媒体（DVD・VHS）およびカラーリーフレットを作成し、15分程度の体操とし、また、体操する場所に合わせて椅子編、畳編、立位編の3つのバージョンを作成しています。

また、イメージキャラクター「てんてんちゃん」を活用し、PR活動に取り組んできました。

転倒予防体操推進団体に市民が参加し、てんとうむし体操に取り組めるよう、登録団体を公表しています。

また、登録団体は地域の高齢者の「通いの場」（P.134）としての役割も担っており、高齢者相談センターと協力しながら実施しています。

転倒予防体操推進員地域活動の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
活動場所の数（箇所）	51	54	51
てんとうむし体操（転倒予防体操） 延べ参加人数（人）	35,546	37,490	30,601

今後の取り組み

第8期計画においても、地域における介護予防活動として高齢者相談センターと協力しながら、取り組みを継続します。



てんとうむし体操イメージキャラクター
「てんてんちゃん」

⑤一般介護予防事業評価事業の実施

現状

令和2(2020)年度から、本計画において定める目標値の達成状況などの検証を行うとともに、総合事業の実施にあたっては、高齢者が地域で支援を必要とする高齢者の支え手となっていくことで、よりよい地域づくりにつながることから、地域づくりの視点からの一般介護予防事業を含めた総合事業全体の評価を行っています。

この評価は、国の地域支援事業実施要綱に「一般介護予防事業評価事業」として規定されるものであり、評価結果に基づき、事業全体の改善を行うことを目的としています。

また、評価にあたっては、同要綱に従って設けた評価指標であるストラクチャー評価(事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制などの指標)・プロセス評価(事業を効果的かつ効率的に実施するための事業成果の指標)を活用しています。

今後の取り組み

第8期計画においても、年度ごとに一般介護予防評価事業を含めた総合事業全体の評価の実施と、本計画の進捗管理を一体的に進めていきます。

第4章 基本目標4 地域で支え合う仕組みの拡大

基本施策4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大	
① 高齢者サービスおよび地域における多様な社会資源による支援体制の整備	P.121
② 高齢者相談員の活動支援	P.127
③ 地域で高齢者を支える市民の養成と活動支援	P.128
④ 地域住民や地域で活動する事業者による見守り活動の推進	P.133
⑤ 地域の高齢者の「通いの場」の確保	P.134
⑥ 習志野市社会福祉協議会による活動	P.136
基本施策4-2 高齢者の社会参加の促進	
① 高齢者の就業支援	P.138
② 老人クラブ活動の支援	P.139
③ 老人福祉センターの運営	P.140
④ 高齢者の地域交流の支援	P.141
⑤ 生涯学習参加への支援	P.142
⑥ 生涯スポーツ参加への支援	P.143
⑦ バリアフリーのまちづくりの推進	P.144

基本施策4－1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大

今後ますます高齢化が進展するなかで、地域の高齢者のニーズは多様化しています。

例えば、軽度の支援が必要な高齢者にとっては、病院受診の付添いやごみ出しなど、介護保険サービスだけでは担うことができないサービスや支援の必要性が高くなっています。

そのためには、地域のボランティアなどの地域活力を活かしたサービスの提供体制をつくる必要があります。

生活支援コーディネーターが中心となって、地域住民の人たちとともに、各地域での生活支援サービスのあり方を検討していく協議体を活用するなどして、より充足するための生活支援サービスの創出を行います。

①高齢者サービスおよび地域における多様な社会資源による支援体制の整備

●生活支援体制整備事業

現状と課題

要支援者など介護度の軽い高齢者については、IADL（手段的自立度）の低下により生じる日常生活上の困りごとや外出などに対する支援が求められています。

本市では互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出するため、地域のネットワークの構築、担い手の創出、支援ニーズと活動のマッチングなどを行う「生活支援コーディネーター」を第1層（市内全域）、第2層（日常生活圏域）ごとに配置しています。

第7期計画では、第2層生活支援コーディネーターを中心として、日常生活圏域ごとに協議体を設置し、各圏域におけるネットワークの強化を図り、生活支援のあり方について、地域住民などと協議を行いました。

このようななか、すべての高齢者を対象とする一般介護予防事業において、地域住民が主体となり運営される高齢者の通いの場「地域テラス（サロン）」を支援してきました。今後は、要支援者なども対象とした地域テラスのさらなる発展が求められています。

住民主体の通所型サービス、訪問型サービス、地域テラスの拡充を図り、継続的な支援活動へとつなげるため、これらの活動に対する支援やコーディネートが必要です。

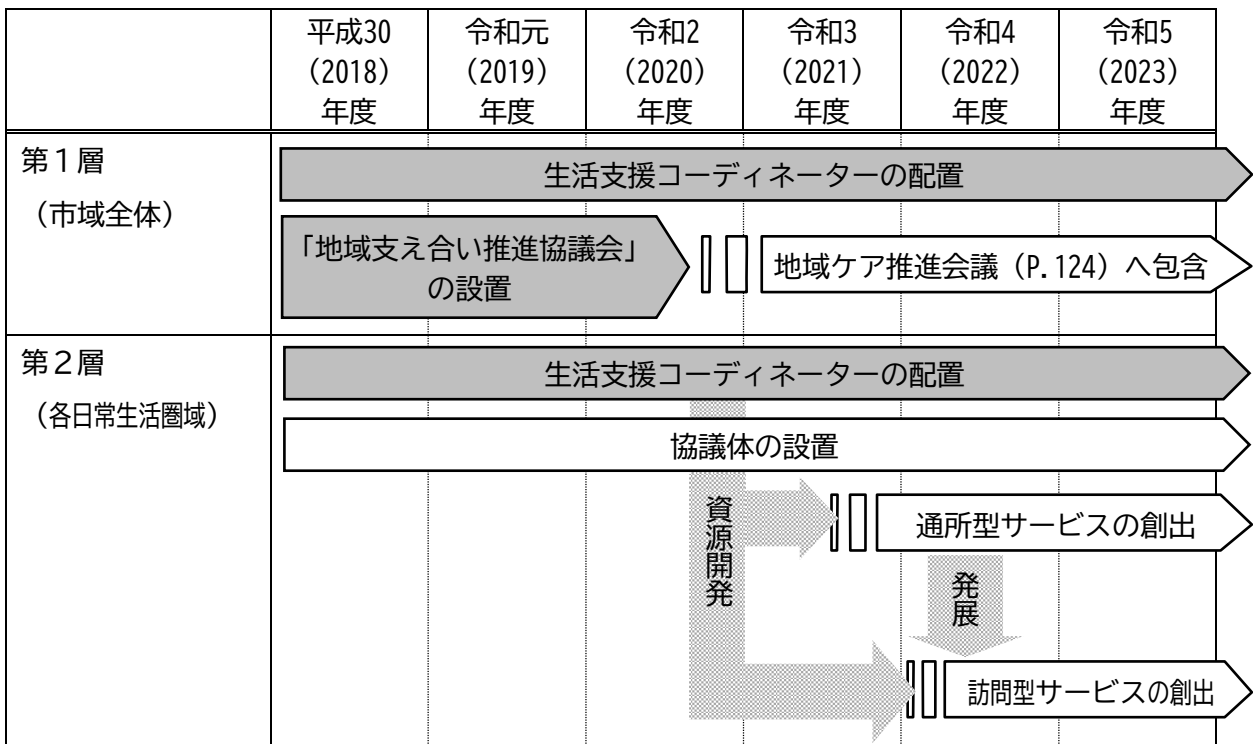
今後の取り組みと目標

第2層ごとの協議体において、地域住民が主体となって、地域の高齢者の「通いの場」（P.134）の創出や、生活上の困りごとをサポートし合い、お互いの見守りができるような仕組みづくりに一層取り組んでいきます。

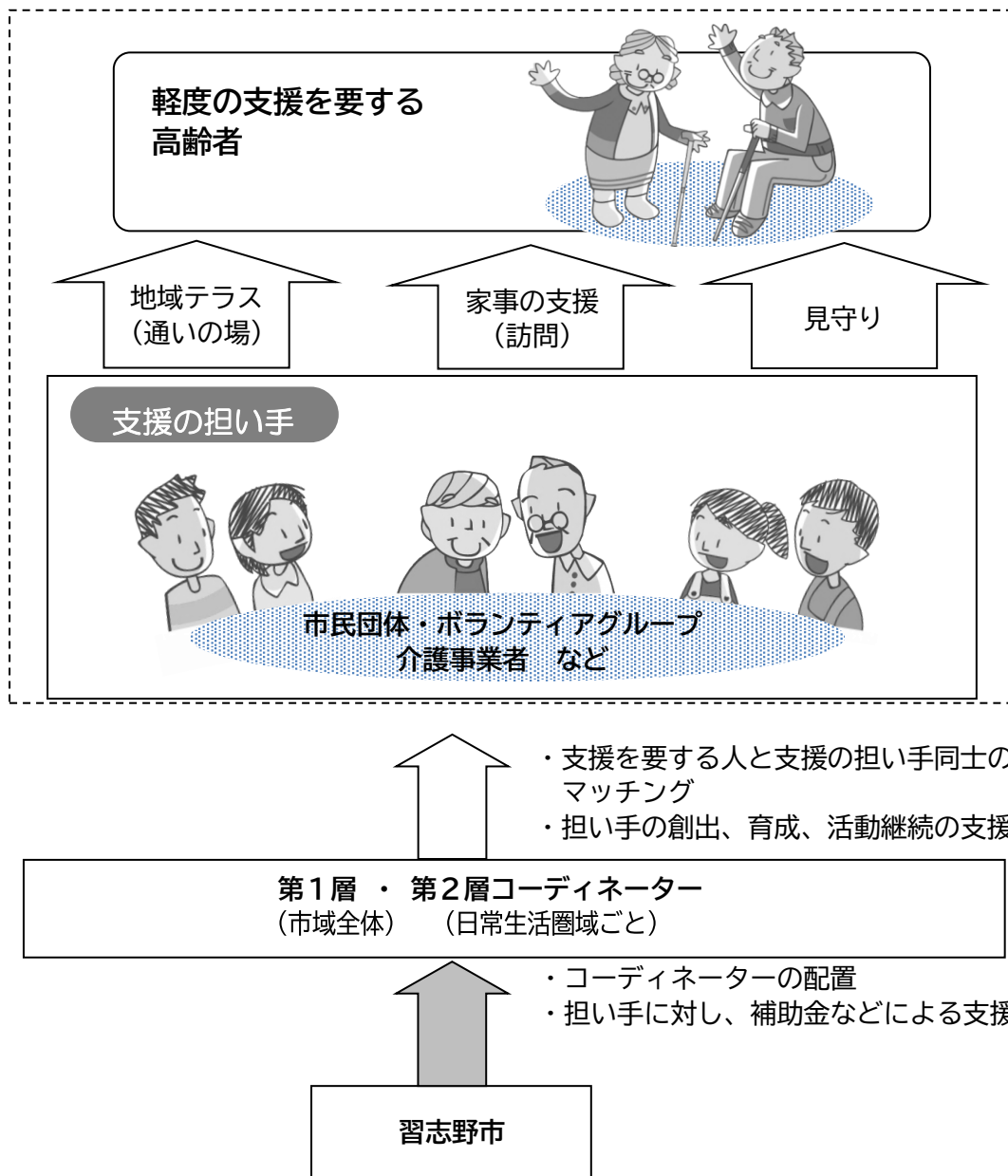
また、各日常生活圏域から抽出される課題については、市全域としての地域ケア会議で検討していきます。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
住民主体による通所型サービスを提供する 団体数（団体）	1	3	5
住民主体による訪問型サービスを提供する 団体数（団体）	1	2	3
地域テラスを提供する団体数（団体）	10	11	12

第7期～第8期計画における生活支援体制整備の工程イメージ



生活支援体制のイメージ



●地域ケア推進会議事業

現状

第7期計画においては、市内の生活支援サービスに関する情報共有・連携強化の中核となるネットワーク（協議体）として「地域支え合い推進協議会」を第1層に設置し協議してきましたが、生活支援サービスに関する情報共有、連携強化に留まらず、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、「生活支援」のほか、「医療」、「介護」、「住まい（生活の場）」、「介護予防」を視野に入れた検討の場となる、市全体の会議体として、「地域ケア推進会議」の設置について検討を行いました。

5つの日常生活圏域においては、高齢者相談センターごとに地域の課題について検討を行う「地域ケア圏域会議」を実施しています。

また、地域の個別の事例については、高齢者相談センターごとに、困難事例に対する検討や個別の自立支援と介護予防をテーマに検討を行う「地域ケア個別会議」を実施しています。

地域ケア会議の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
地域ケア会議（圏域・個別）の開催数（回）	24	19	24

今後の取り組みと目標

今後、「地域ケア推進会議」において、高齢者の地域生活における課題を共有し、課題解決に必要なインフォーマルサービスや地域の見守りなどの資源開発・地域づくりに関する内容について、「生活支援」のほか、「医療」、「介護」、「住まい（生活の場）」、「介護予防」などに関わる様々な関係者とともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた、生活支援サービスおよび地域における人材や制度など多様な社会資源による支援体制の構築を検討します。

また、5つの日常生活圏域においては、引き続き、地域ケア圏域会議、地域ケア個別会議を実施します。

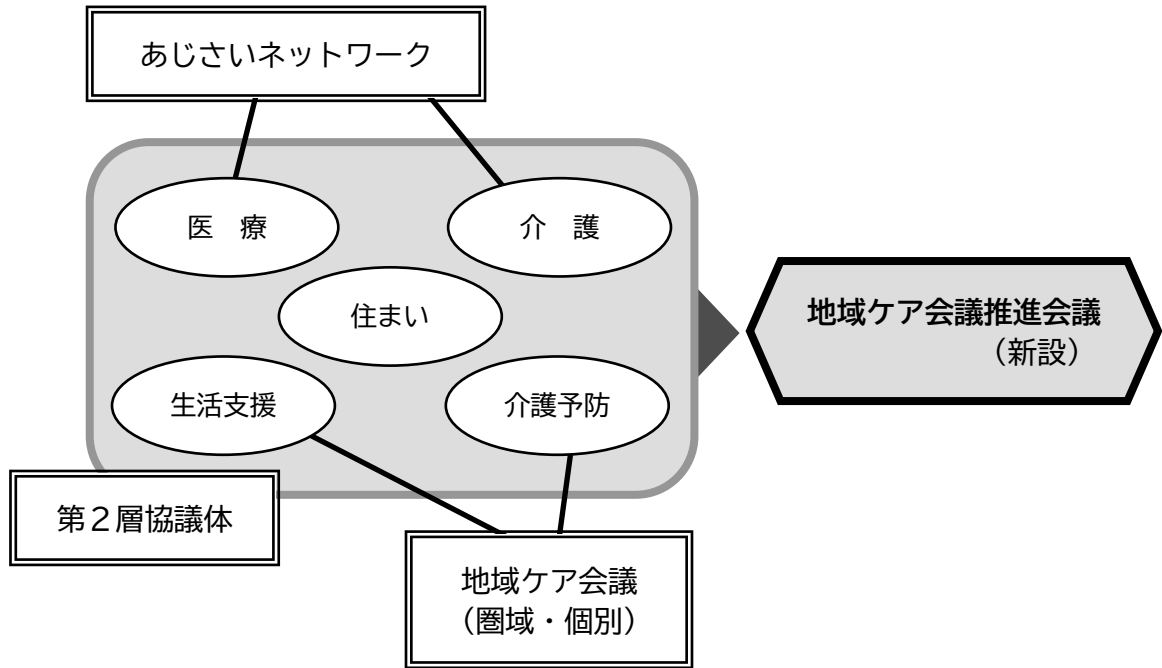
なお、地域ケア個別会議においては、困難事例の検討だけではなく、要支援者などのプランに対して、介護予防・自立支援の観点から、医療専門職の助言をもらえる場として介護予防・自立支援検討会議を実施し、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域でその能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援していきます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
地域ケア推進会議の開催数（回）	2	2	2
地域ケア会議（圏域・個別）の開催数（回）	20	20	20
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防・自立支援検討会議」の開催数（回）	5	5	5
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防・自立支援検討会議」における 各圏域のケアマネジャーの参加率（%）	60.0	60.0	60.0

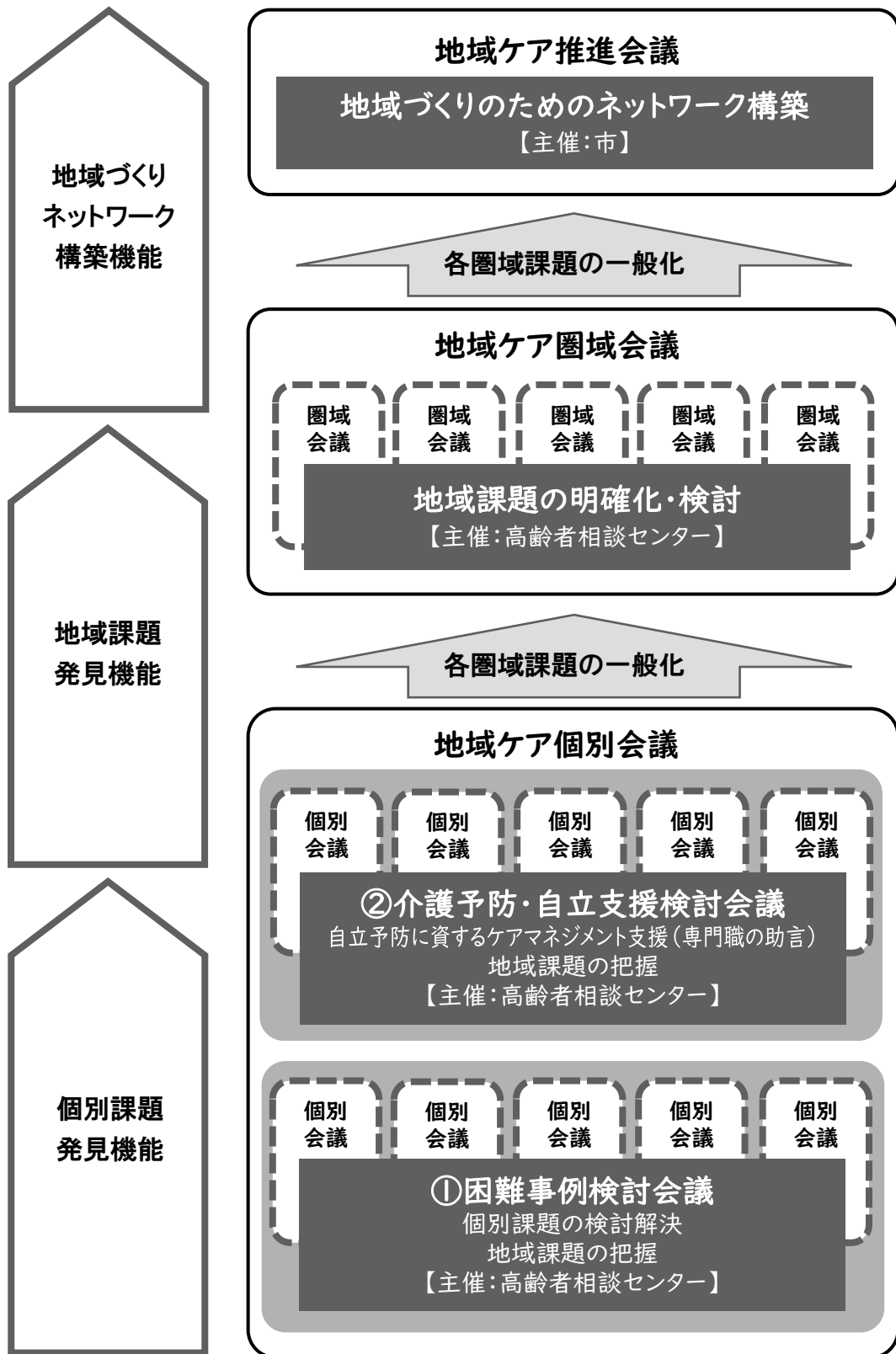
地域包括ケアシステムに係る本市の会議体イメージ図

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、

「住まい（生活の場）」・「医療」・「介護」・「生活支援」・「介護予防」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。



地域ケア会議のイメージ図



②高齢者相談員の活動支援

現状

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、定期訪問による見守りや福祉制度の案内などを行う高齢者相談員を支援しています。

平成29(2017)年度までは定員55名でしたが、高齢者の増加などに対応するため、平成30(2018)年度から、56名に増員しました。

定期訪問以外にも、避難行動要支援者支援事業に協力し、地域の高齢者の安全・安心に寄与しています(P.93)。

高齢者相談員による定期訪問活動状況（各年度末時点）

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
独居高齢者世帯（世帯）	894	831	786
高齢者世帯（世帯）	62	77	65
日中独居世帯（世帯）	75	68	69
合計（世帯）	1,031	976	920

今後の取り組み

自宅で生活する高齢者が増加傾向にあるため、第8期計画においても、継続して地域での見守り活動を行います。

③地域で高齢者を支える市民の養成と活動支援

●生活支援などのサービスの担い手の養成と活動支援

現状と課題

要支援者など日常生活に援助が必要な在宅高齢者に対して生活援助を行う担い手を養成するため「市認定ヘルパー養成講座」を開催しています。

養成講座修了者は、緩和した基準によるサービス事業所または習志野市ボランティア・市民活動センターへ登録し、必要なサービスの活動に関わっていただけるよう支援しています。

日常生活に援助が必要な在宅高齢者に対して生活援助を実施するためには、市域にバランスよくサービスの担い手の団体を設置することが必要です。

市認定ヘルパー養成講座の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
開催数（回）	2	2	2
修了者（人）	23	41	21

今後の取り組みと目標

第8期計画においても、市認定ヘルパー養成講座を継続して開催します。

また、市域の東側、西側の会場でそれぞれ養成講座を実施することにより、市域にバランスよく生活支援などのサービスの担い手が存在し、緩和した基準によるサービス事業所あるいは地域のボランティアなど、必要なサービスの活動に関わっていただける体制の整備に努めます。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
市認定ヘルパー養成講座の修了者のうち、習志野市ボランティア・市民活動センターへ登録または緩和した基準によるサービス事業所へ登録する人の割合（％）	100.0	100.0	100.0
市認定ヘルパー養成講座の修了者のうち、ボランティアまたは緩和した基準によるサービス事業所などの多様なサービスの提供に携わる人の割合（％）	30.0	35.0	40.0

●市民後見人の養成と活動支援

現状と課題

成年後見センター業務については、平成30(2018)年度から習志野市社会福祉協議会に委託して実施しています。これまで、成年後見人などは親族や専門職が担ってきました。

今後、専門職などの担い手の不足といった理由から、地域のなかで社会貢献に意欲のある人に、きめ細やかな対応が可能な後見人となっていただく市民後見人の養成が必要となっているため、平成26(2014)年度から市民後見人養成講座を開催しています。

現在は、市民後見人養成講座修了生に対し、フォローアップ講座(前年度修了者を対象)や勉強会(修了者全員を対象)を実施しています。

市民後見人養成講座の実施状況(各年度末時点)

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
修了者数(人)	14	13	—

※養成講座修了者の人数が目標数を超過したため、令和元(2019)年度の養成講座を休止しました。

今後の取り組みと目標

市民後見人養成講座修了生の育成に努め、後見業務に携われるよう支援体制の整備を図ります。

また、養成講座を2、3年に1回にするなどの開催実施計画(1年目に養成、2、3年目で育成)の整備を図ります。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
市民後見人養成講座受講者のうち、 習志野市成年後見センターへ 登録する人の数(人)	—	—	20

●認知症サポーターの養成

現状と課題

認知症の人やその家族が安心して暮らしやすいまちになることを目指して、地域で見守り支援を行う認知症サポーターを養成する認知症サポーター養成講座を開催しました(P.84)。

高齢者相談センターにおいては、認知症の人とその地域の人たちと一緒に接し方を学ぶなど、地域に密着した小グループでの開催も行われるようになりました。

認知症サポーター養成講座は事業所での開催や地域での開催が浸透してきていますが、参加者は高齢者が多く、若年層の参加が少ない状況にあります。

また、認知症地域支援推進員(P.88)が中心となって、認知症サポーターが地域で活動していくための支援の仕組みづくりが必要です。(実施状況はP.84)

今後の取り組みと目標

より幅広い層の人が、認知症に対する正しい知識と理解を深め、認知症の人を支える地域づくりができるように、学校での取り組みが進むよう関係機関と連携し、養成講座の開催に努めます。

また、養成した認知症サポーターの地域での活動を支援するため、フォローアップ研修の充実を図ります。

認知症地域支援推進員を中心として、認知症サポーターフォローアップ研修を受けた人材がそれぞれの地域の認知症カフェ(ならしのオレンジテラス)(P.91)などにおいて、認知症の人を支える活動に継続的に参加できるような仕組みづくりを行います。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
認知症サポーター養成講座 受講者数(人)	500	500	500
認知症サポーター養成講座 実施教育機関数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)

(P.85再掲)



認知症サポーターキャラバンのマスコット
「ロバ隊長」

●キャラバン・メイトの養成と活動支援

現 状

認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイト(P.84)の千葉県主催の養成研修の受講を推進し、人材を確保しています。

令和元(2019)年度においては、学校での実施拡大に向けて、本市主催のキャラバン・メイト養成講座を実施し、36名を養成しました。

また、活動支援・意欲向上のための研修を目的としたキャラバン・メイト連絡会を実施しました。

認知症キャラバン・メイト登録者数(各年度末時点)

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
登録者(人)	96	100	134

キャラバン・メイト連絡会の実施状況(各年度末時点)

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
開催数(回)	2	2	1

今後の取り組み

引き続き、認知症サポーターを増やしていくため、キャラバン・メイトの確保と支援を継続します。

また、認知症サポーター養成講座とフォローアップ講座を実施することで講座の講師となるキャラバン・メイトの活動の充実を図ります。

●転倒予防体操推進員の養成と活動支援

現状

てんとうむし体操（転倒予防体操）の普及（P.117）を行う「転倒予防体操推進員」を養成するため、平成27（2015）年度から、毎年、転倒予防体操推進員養成講座を実施しています。

転倒予防体操推進員に対しては、身近な地域において主体的な活動ができるよう、保健師が活動場所へ出向いての支援や、研修会の開催などを実施しています。

平成30（2018）年度から、転倒予防体操を普及している団体（転倒予防体操推進団体）に対し補助金を交付しています。

転倒予防体操推進員養成講座の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
新規登録者数（人）	19	15	15
転倒予防体操推進員数（人）	119	126	127

転倒予防体操推進員への各種活動支援の実績（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
地区活動支援（種類）	105	101	58
地区会開催（回）	-	1	1
健康フェア参加支援（種類）	5	5	3
研修会開催（回）	3	4	3

転倒予防体操推進団体補助金交付の実績（各年度末時点）

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
転倒予防体操推進団体補助金 交付団体数（団体）	9	11

今後の取り組み

第8期計画においても、地域での転倒予防体操推進員の活動を支援するとともに、転倒予防体操推進員養成講座を継続して実施していきます。

④地域住民や地域で活動する事業者による見守り活動の推進

現状

地域住民や民生委員、高齢者相談員、高齢者宅を訪問する機会がある事業者などが、高齢者の異変を感じた際に、高齢者相談センターへ連絡・相談する習志野市高齢者見守りネットワーク事業を推進しています(P.92)。

これまで、声かけや訪問による見守り活動を支援するツールとして、高齢者相談センターなどの通報先一覧を確認できる連絡先カードやリーフレットなどを作成し、配布しました。

また、平成23(2011)年5月に発足した「習志野市高齢者見守り事業者ネットワーク」は、令和元(2019)年度末時点で41事業者と協定を締結しています。

平成27(2015)年度からは、協定を締結した事業者による見守りや高齢者に関する困りごとの対応例などを情報共有し、事業者の連携強化を図るため、「習志野市高齢者見守り事業者ネットワーク協力事業者連絡会」を開催しています。

高齢者見守り事業者ネットワーク協力事業者数（各年度末時点）

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
協定締結事業者数	45	43※	41※

※閉業により、協定を解消した事業者があるため減少

今後の取り組みと目標

第8期計画においても、取り組みを継続します。

「習志野市高齢者見守り事業者ネットワーク」について、事業者の協力を募り、連携体制の強化を図ります。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
協定締結事業者数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)

⑤地域の高齢者の「通いの場」の確保

現状と課題

「通いの場」としては、地域の一般の高齢者を対象にした、市が養成した市民ボランティアである転倒予防体操推進員（P.132）がリーダーとなって介護予防を行う転倒予防体操推進団体と、すべての高齢者を対象に、より身近な場所で、月1回以上の体操や運動、趣味活動などの介護予防につながる活動を行っている住民主体の集まりである地域テラスなどがあります。

転倒予防体操推進団体、地域テラスに対しては、平成30（2018）年度から補助金を交付しています。

そのほか、関連する地域活動としては、地域の誰もが参加できる場として、社会福祉法人などが運営する認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）（P.91）があります。

また、高齢者の就労の機会を確保・提供し、健康維持といきがいづくりを推進することを目的としているシルバー人材センターがあります。

地域の高齢者の就労をはじめ、高齢者が参加できる多くの地域活動の場があるとともに、地域の高齢者の「通いの場」を確保していくことが必要です。

地域の高齢者の「通いの場」への参加状況（令和元（2019）年度末時点）

	令和元 (2019) 年度
地域介護予防活動（延べ人数）	
てんとうむし体操（転倒予防体操）	30,601
地域テラス	181
高齢者のつどい（高齢者相談センター）	3,165
合 計	33,947
高齢者の社会参加（延べ人数）	
あじさいクラブ	2,434
さくらの家（サークル利用者）	11,493
芙蓉園（サークル利用者）	21,245
寿学級	4,830
ふれあい・いきいきサロン	12,247
合 計	52,249

そのほか関連する地域活動（令和元（2019）年度末時点）

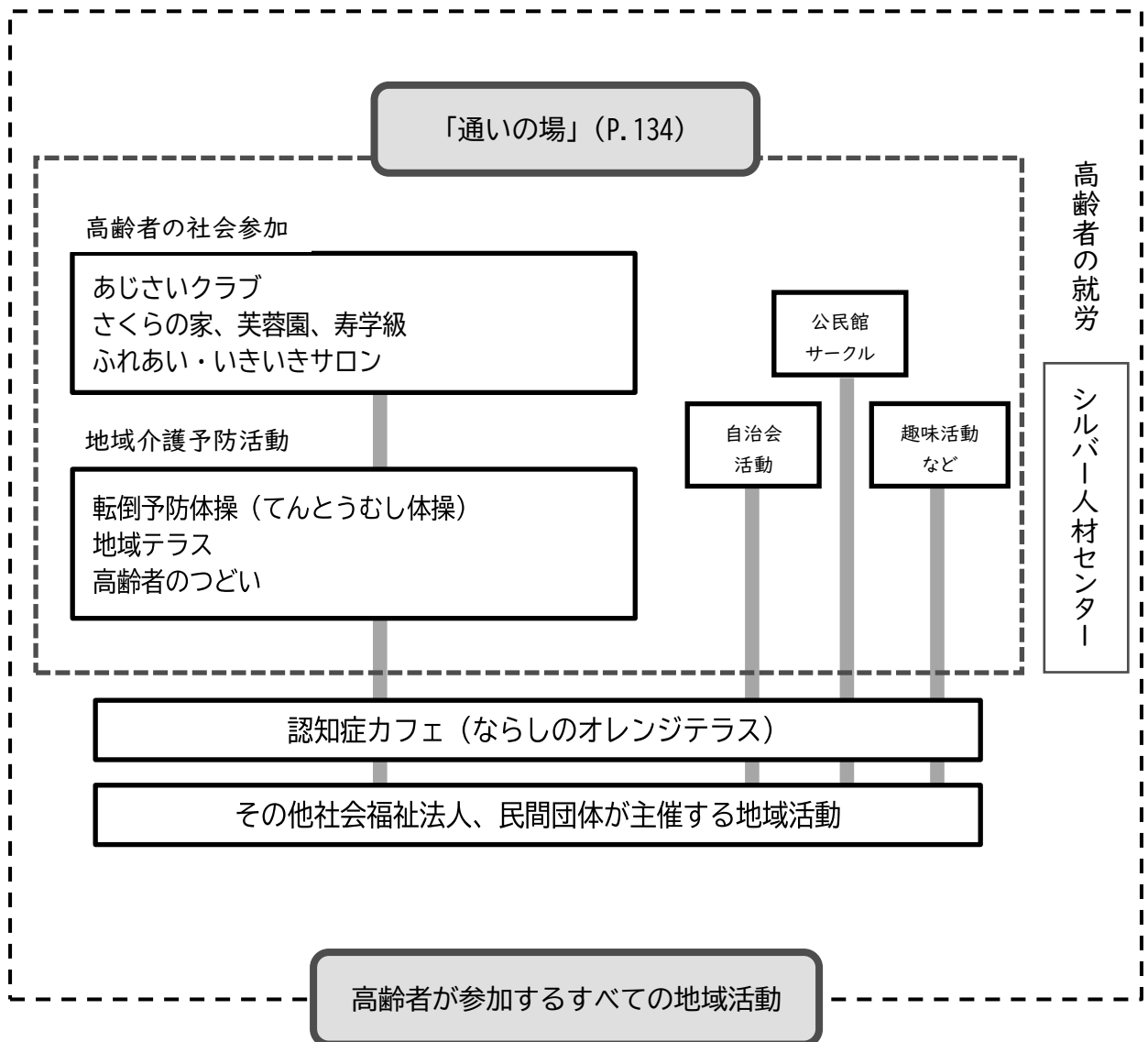
	令和元 (2019) 年度
認知症カフェ（延べ人数）	
認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）	1,138
合 計	1,138
高齢者の就労活動（延べ人数）	
シルバー人材センター	115,570
合 計	115,570

今後の取り組みと目標

高齢者の地域の「通いの場」として、地域介護予防活動や高齢者の社会参加の場の継続の支援や、新たな「通いの場」の把握に努めるとともに、高齢者人口の8%が「通いの場」へ参加している状態を目指します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
地域介護予防活動の延べ人数の合計数(人)	34,000	34,500	35,000
高齢者等実態調査で、 地域の高齢者の「通いの場」へ 参加していると回答した人の割合(%)	—	8.0	—

地域の高齢者の「通いの場」



⑥習志野市社会福祉協議会による活動

●ふれあい・いきいきサロン(地域サロン)

現状

地域の人たちが集い食事会・茶話会・情報交換をはじめ、参加者が講師となった手芸・趣味活動、ゲーム・レクリエーション活動、健康体操、健康チェックなどの活動を各支部(16地域)で行っています。

また、これら各支部が実施するサロンに加え、地域住民が歩いて行ける、より身近な場所で実施している住民同士の交流や仲間づくり、生きがいつくり、閉じこもり予防・介護予防などを行う地域住民の集まりに対して、助成を行っています。

ふれあい・いきいきサロン(地域サロン)の実施状況(各年度末時点)

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度
ふれあい・いきいきサロン (地域サロン)設置数(か所)	43	44	48

今後の取り組みと目標

地域住民が住み慣れた地域で孤立せず、いつまでも安心して生活していける地域づくりにつなげていくため、引き続き、ふれあい・いきいきサロンを実施し、助成を行うとともに設置数の拡大を目指します。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
ふれあい・いきいきサロン (地域サロン)設置数(か所)	54	59	64

●住民参加型家事援助等サービス事業

現状

地域の高齢者を中心に、障がいのある人や子育て中の家庭を対象として、掃除、外出のお手伝い、話し相手など、日常生活のちょっとした困りごとを、地域住民同士で助け合うサービスを実施しています。

現在16支部中9支部で実施しており、1時間400円～500円の有償で行っています。

今後の取り組み

習志野市社会福祉協議会のホームページや広報紙を活用し、本事業を支える協力員の募集だけでなく、ボランティア・市民活動センターとも連携し、協力員の発掘・育成にも努めながら、未実施の7支部についても、実施に向けて取り組んでいきます。

また、住民の困りごとに対応している機関の発掘、連携についても検討していきます。

●三世代交流と想いを届ける出前講座

現 状

地域の行事での「三世代交流」、学校などを含めた「世代間交流」を行っています。

また、この事業とは別に障がいのある人やその家族などで構成されている団体の協力をいただき、当事者自身やその家族が、学校や地域住民の集まりを訪問し、障がい者や高齢者、また、それぞれが取り組んでいる活動について直接話しをする「想いを届ける出前講座」を実施しています。

今後の取り組み

習志野市社会福祉協議会の広報紙やホームページで「三世代交流」や「世代間交流」の取り組みを紹介していきます。

また、学校に配布している「福祉図書目録」を活用して、「想いを届ける出前講座」の普及に努めます。

特に「想いを届ける出前講座」については、学校の「福祉教育」だけでなく、地域で行われている「勉強会」で活用していただけるよう働きかけを行います。

基本施策4－2 高齢者の社会参加の促進

高齢になると心身の機能の低下などから、不安感・孤独感が高まってくる傾向にあります。明るく活気に満ちた高齢社会を実現していくためには、生きがいを見出し、持ち続けることが大切です。

高齢者がこれまで培った知識・技能を活かして地域社会で生かすことが生きがいや地域の活力を生み出し、また、高齢者自身の健康づくり、介護予防にもつながることから、高齢者が性別や年齢を超えて地域の人々と交流し、ともに活動できるよう地域で活躍する場の支援や整備を推進していきます。

①高齢者の就業支援

●シルバー人材センター補助事業

現状

定年退職後など的高齢者に対して、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的に、地域に密着した仕事を提供している、公益社団法人習志野市シルバー人材センターに対し、運営費などの補助を行っています。

シルバー人材センター会員登録数などの状況（各年度末時点）

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度
会員登録数(人)	958	951	952
契約件数(件)	2,767	2,590	2,656
延就業人数(人)	109,869	113,024	115,570
就業率(%)	89.6	92.4	89.4

今後の取り組みと目標

高齢化が進展するなかで、高齢者が持つ知識や技能を活かし、就業を通じて生きがいの充実や活力のある地域社会づくりに寄与できるよう、支援を継続します。

また、会員の増強活動や就業開拓などにも取り組んでいただき、魅力あるシルバー人材センター運営をお願いしていきます。

	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
シルバー人材センター 会員登録数(人)	—	—	1,100

②老人クラブ活動の支援

●あじさいクラブ活動事業

現状と課題

高齢者の健康増進や、会員相互の親睦を目的とした老人クラブの合同組織として「習志野市あじさいクラブ連合会」を組織し、各種スポーツ大会や芸能大会など、年間を通して実施している活動に対し支援を行っています。

会員の高齢化に伴い、各事業の参加者が減少傾向にあるため、高齢者が積極的に参加できる環境づくりを検討する必要があります。

老人クラブ数および会員数（各年度4月1日時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
単位クラブ数	52	53	53
会員数（人）	2,455	2,438	2,434

※習志野市あじさいクラブ連合会加入団体

習志野市あじさいクラブ連合会主催事業の参加状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
高齢者スポーツ大会（人）	442	375	368
グラウンドゴルフ大会（人）	156	170	161
パークゴルフ大会（人）	169	（雨天中止）	152
パタンク大会（人）	54	53	63
芸能大会（人）	708	407	662

今後の取り組みと目標

高齢者が住み慣れた地域で元気に活動することで地域の活性化につながり、地域社会が豊かになることが期待されるため、第8期計画においても、引き続き、あじさいクラブ活動を支援します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
1単位クラブあたりの会員数	2人増 (前年度比)	2人増 (前年度比)	2人増 (前年度比)
各種大会参加者数（人）	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)	増または現状維持 (前年度比)

③老人福祉センターの運営

現状

本市では、市内在住の60歳以上の方が利用できる老人福祉センターを2か所設置（老人福祉センターさくらの家、高齢者福祉センター芙蓉園）し、指定管理者による運営を行っています。

指定管理者制度の導入から10年以上が経過し、指定管理者による運営が定着しており、健康づくりや各種講座の開催といった法人独自の取り組みが好評を得ています。

老人福祉センターの利用状況（各年度末時点）

	老人福祉センターさくらの家			高齢者福祉センター芙蓉園		
	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
一般利用者(人)	61,098	57,901	47,239	58,615	58,025	51,859
団体利用者(人)	759	470	398	2,695	3,271	3,097

今後の取り組み

生きがいを持って日常生活を送ることや、運動習慣を継続することなどにより、心身の機能を維持し、要支援・要介護状態を予防することが期待されます。

また、地域の高齢者の「通いの場」(P.134)や介護予防教室の開催場所として活用することも可能であるため、第8期計画においても運営を継続します。

④高齢者の地域交流の支援

●高齢者ふれあい元気事業

現状と課題

高齢者を敬愛し、多世代による地域交流を促進することを目的に、地域や町会などが主催する各種事業（地域まつり、高齢者を交えた交流会など）に対し、補助金を交付しています。

事業開始以来、約8割の町会により活用されていますが、補助金を活用していない町会に対し、啓発していく必要があります。

高齢者ふれあい元気事業の実施状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
全体町会数	252	251	250
実施町会数	206	202	195
実施率 (%)	81.7	80.5	78.0

今後の取り組みと目標

高齢者と地域の方が交流し安全で安心して暮らせるまちづくりの一助として、引き続き、補助を行うとともに、実施率の向上を目指します。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
実施率	1.0%増 (前年度比)	1.0%増 (前年度比)	1.0%増 (前年度比)

⑤生涯学習参加への支援

現状と課題

市内公民館では、60歳以上の人を対象とした「寿学級」をはじめ、各種講座を開講しています。

高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、毎週水曜日に「寿学級」を開催し、年間延べ約6,000人の学級生が一般教養やレクリエーションなどの学習を通し、親睦を図っています。

また、多様化するニーズに対応したテーマや地域参加のための講座にも取り組んでいます。

市内公民館それぞれの地域の特色を活かしたまちづくりについて学び、実践する地域学習圏会議は、世代を超えた人々が交流・参加する場となっています。

しかしながら、これら講座などの参加者は固定化・減少傾向にあり、新たな参加者の拡大が課題です。

「市民カレッジ」については、平成7(1995)年度から開講し、高度化する市民の学習ニーズに应运ってきました。

平成25(2013)年度からは「学びの成果を地域で活かす」ことを目標としたカリキュラムを実施し、座学より実践的な体験学習を中心に展開してきています。

令和元(2019)年度までに合計1,764名が卒業しており、今後も卒業生が地域で活躍できる機会と学習内容を拡充していく必要があります。

生涯学習の参加状況（各年度末時点）

	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
寿学級 延べ参加者数（人）	5,784	5,730	4,830
市民カレッジの60歳以上の 受講生数（人）	64	72	62

今後の取り組みと目標

公民館の講座については、地域の高齢者の参加を促進するため、多様化するニーズに応えられる魅力的な講座や学習内容の拡充に努めます。

市民カレッジについては、定期的な学習内容の見直しと、活動内容のPRに努め、参加者の拡充に努めます。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
寿学級 延べ参加者数	約6,000人の維持	約6,000人の維持	約6,000人の維持
市民カレッジの60歳以上の 受講生数（人）	70	70	70

⑥生涯スポーツ参加への支援

現状と課題

スポーツ推進委員が主催する「スポーツ奨励大会」や市民スポーツ指導員が企画・運営する「地区活動」において、高齢者が参加しやすいスポーツイベントが開催され、多くの人が参加しています。

また、市と協働で立ち上げた3つの総合型地域スポーツクラブにおいては、多くの高齢者が会員として活動し、スポーツを通じた健康づくりはもちろんのこと、地域の人とのコミュニケーションづくりに役立っています。

さらに、公益財団法人習志野市スポーツ振興協会では、高齢者のニーズに応じたプログラムや取り組みやすい運動メニューを提供しています。

平成30(2018)年度に実施した「習志野市スポーツ・運動に関する市民アンケート」によると、高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年代に比べて高いことがわかっていますが、普段運動する人やイベントや行事への参加者は固定化している傾向があり、いかに普段運動していない高齢者の参加につなげられるかが課題です。

生涯スポーツの参加状況（各年度末時点）

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度
総合型地域スポーツクラブ (3クラブ) の60歳以上の会員数 (人)	369	366
スポーツ奨励大会 (歩け歩け大会) の 60歳以上の参加者数 (人)	107	71

今後の取り組みと目標

引き続き、高齢者が参加しやすいプログラムやイベントを企画し、高齢者が積極的に取り組み、楽しむことができるよう庁内関係各課やスポーツ推進団体と連携を図り、支援を行います。

	令和3 (2021) 年度	令和4 (2021) 年度	令和5 (2022) 年度
総合型地域スポーツクラブ (3クラブ) の60歳以上の会員数 (人)	400	400	400
スポーツ奨励大会 (歩け歩け大会) の 60歳以上の参加者数 (人)	150	150	150

⑦バリアフリーのまちづくりの推進

現状

高齢者・障がい者などの移動が困難な人が、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、平成18(2006)年に施行された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に対応した整備を推進するため、平成17(2005)年3月に策定した「交通バリアフリー基本構想」を発展的に見直し、平成26(2014)年10月に「習志野市バリアフリー移動等円滑化基本構想(以下、基本構想)」を策定しました。

基本構想の基本理念を「誰もが心身ともに快適に移動できる やさしいまちづくり」とし、心のバリアフリー(障がいなどに対する正しい理解や支援体制の充実など)とハード面の整備(駅やバス・タクシー、歩道、信号機などのバリアフリー整備)により、安全に・安心して外出や施設利用ができる環境をつくり、心身ともに健やかにくらすことができる、やさしいまちづくりを進めています。

令和2(2020)年度までに掲げていたノンステップ導入率については、目標値の70%を達成しました。

今後の取り組み

基本構想において重点整備地区に選定した3地区「JR 津田沼駅・新京成新津田沼駅周辺地区」「京成津田沼駅周辺地区」「新習志野駅周辺地区」について、令和7(2025)年度を目標年度とする基本構想に基づいた「習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画」により、一体的なバリアフリー整備を図ります。

また、重点整備地区以外の地区についても、高齢者や障がい者などが円滑に通行できるよう、道路や公共施設などの新設・改築にあわせて、順次バリアフリー整備を推進します。

参考：習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画における目標

当該地区内の主要施設を結ぶ経路のうち、重点的にバリアフリー化を図るべき経路である「生活関連経路」について、障がい者誘導用ブロック設置や歩道の段差改善を推進すると共に、バリアフリー対応信号機整備を促進します。(令和7(2025)年度 整備率100%)

第5章 各施策の個別目標のまとめ

基本目標1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実

指 標	第8期計画の個別目標		
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
基本施策1-1 介護サービス等の提供体制の整備			
認知症グループホームの合計定員数	188人(新規整備分:36人)		
小規模多機能型居宅介護または 看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数	116人(新規整備分:29人)		
基本施策1-2 高齢者の住まいの確保			
高齢者向け住まいの供給量	高齢者人口(65歳以上)の3%以上 見込 1,260人以上		
基本施策1-3 介護サービスの質の確保			
指定事業者の实地指導実施事業所数 (实地指導の実施率)	16事業所 (17.2%)	16事業所 (16.6%)	17事業所 (17.0%)
集団指導実施回数	1回	1回	1回
介護サービス相談員受入れ事業所数	80事業所	83事業所	85事業所
介護サービス相談員の訪問回数(延べ)	672回	672回	672回
介護サービス相談員の派遣	14人	14人	14人
基本施策1-4 介護給付の適正化			
重度変更率(千葉県とのかい離)	—	—	0.5ポイント 以内
居宅介護支援事業所の 实地指導実施事業所数	10事業所	10事業所	10事業所
ケアプラン点検件数	200件	200件	200件
集団指導実施回数	1回	1回	1回
縦覧点検実施率	70.0%	80.0%	90.0%
医療費突合実施率	70.0%	80.0%	90.0%

基本目標2 安定した日常生活のサポート

指標	第8期計画の個別目標		
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
基本施策2-1 高齢者相談センター(地域包括支援センター)の運営			
地域ケア会議(圏域・個別)の開催数	20回	20回	20回
基本施策2-2 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)			
多様な主体によるサービスの担い手を養成する 研修受講修了者と事業所とのマッチング	2回	2回	2回
介護予防訪問型サービスの提供	5,860回	5,971回	6,131回
生活援助訪問型サービスの提供	59回	121回	189回
住民主体による訪問型サービスを提供する 団体数	1団体	2団体	3団体
介護予防通所型サービスの提供	8,279回	8,434回	8,660回
運動機能向上ミニデイ型サービス、 介護予防ミニデイ型サービスの提供	168回	260回	360回
住民主体による通所型サービスを提供する 団体数	1団体	3団体	5団体
通所型短期集中予防サービスの提供	38人	38人	38人
基本施策2-3 医療と介護の連携体制の構築			
高齢者等実態調査で、高齢者相談センターが 果たしている役割を「多職種連携マネジメント」 と回答した事業者の割合	—	25.0%	—
基本施策2-4 認知症施策の推進			
認知症サポーター養成講座受講者数	500人	500人	500人
認知症サポーター養成講座 実施教育機関数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)
認知症サポート事業所登録数	80事業所	90事業所	100事業所
認知症初期集中支援チームの 支援対応を終了した人のうち、 医療・介護サービスにつながった件数の割合	65.0%以上	65.0%以上	65.0%以上
基本施策2-5 高齢者の見守り			
習志野市SOSネットワークにより 発見できない行方不明高齢者の数	0人	0人	0人
基本施策2-6 高齢者の権利擁護			
消費者被害相談事例などの 関係機関への情報提供の頻度	3か月毎	3か月毎	3か月毎
成年後見制度の まちづくり出前講座の実施回数	5回	6回	7回
成年後見センターによる法人後見新規受任件数	—	—	5件

基本目標3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり

指 標	第8期計画の個別目標		
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度

基本施策3-1 成人期から取り組む健康づくり			
小・中学校での健康教育の実施数	18校	20校	23校
健康づくり推進員の人数	25人	—	30人
特定健康診査受診率	38.0%	39.0%	40.0%
高齢者等実態調査で、 定期的に歯科受診(健診含む)をしていると 回答した人の割合(一般高齢者)	—	65.0%	—
高齢者等実態調査で、 定期的に歯科受診(健診含む)をしていると 回答した人の割合(在宅要支援認定者など)	—	50.0%	—
高齢者等実態調査で、 1年以内にかん検診を受けていると 回答した人の割合(一般若年者)	—	50.0%	—
高齢者等実態調査で、 1年以内にかん検診を受けていると 回答した人の割合(一般高齢者)	—	50.0%	—
後期健康診査受診率	39.8%	40.8%	41.8%
基本施策3-2 介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)			
リハビリテーション職による 介護予防講座の開催数	20回	20回	20回
地域運動習慣自主化事業 立ち上げ支援団体数	4団体	4団体	4団体
介護予防教室参加者の合計数	150人	150人	150人
介護予防教室参加者のうち、 地域の高齢者の「通いの場」につながった人の数	20人	20人	20人
介護予防教室参加者のうち、 運動習慣化の意識を持っている人の割合	80.0%	80.0%	80.0%
介護予防教室参加者のうち、 生活機能が維持・向上している人の割合	80.0%	80.0%	80.0%

基本目標4 地域で支え合う仕組みの拡大

指標	第8期計画の個別目標		
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度

基本施策4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大			
住民主体による通所型サービスを提供する団体数	1団体	3団体	5団体
住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	1団体	2団体	3団体
地域テラスを提供する団体数	10団体	11団体	12団体
地域ケア推進会議の開催数	2回	2回	2回
地域ケア会議(圏域・個別)の開催数	20回	20回	20回
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防・自立支援検討会議」の開催数	5回	5回	5回
地域ケア個別会議のうち、 「介護予防・自立支援検討会議」における各圏域の ケアマネジャーの参加率	60.0%	60.0%	60.0%
市認定ヘルパー養成講座の修了者のうち、 習志野市ボランティア・市民活動センターへ登録 または緩和した基準によるサービス事業所へ 登録する人の割合	100.0%	100.0%	100.0%
市認定ヘルパー養成講座の修了者のうち、 ボランティアまたは緩和した基準による サービス事業所などの多様なサービスの提供に 携わる人の割合	30.0%	35.0%	40.0%
市民後見人養成講座受講者のうち、 習志野市成年後見センターへ登録する人の数	—	—	20人
認知症サポーター養成講座受講者数	500人	500人	500人
認知症サポーター養成講座実施教育機関数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)
高齢者見守り事業者ネットワーク協定締結事業者数	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)	増加 (前年度比)
地域介護予防活動の延べ人数の合計数	34,000人	34,500人	35,000人
高齢者等実態調査で、 地域の高齢者の「通いの場」へ参加していると 回答した人の割合	—	8.0%	—
ふれあい・いきいきサロン(地域サロン)設置数	54か所	59か所	64か所
基本施策4-2 高齢者の社会参加の促進			
シルバー人材センター会員登録数	—	—	1,100人
あじさいクラブ活動事業 1単位クラブあたりの会員数	2人増 (前年度比)	2人増 (前年度比)	2人増 (前年度比)
あじさいクラブ活動事業各種大会参加者数	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)	増または 現状維持 (前年度比)
高齢者ふれあい元気事業実施率	1.0%増 (前年度比)	1.0%増 (前年度比)	1.0%増 (前年度比)
寿学級 延べ参加者数	約6,000人の 維持	約6,000人の 維持	約6,000人の 維持
市民カレッジの60歳以上の受講生数	70人	70人	70人
総合型地域スポーツクラブ(3クラブ) の60歳以上の会員数	400人	400人	400人
スポーツ奨励大会(歩け歩け大会) の60歳以上の参加者数	150人	150人	150人